

企業業績見通し集計方法の変更について

2012年1月13日

野村證券株式会社
エクイティ・リサーチ部

「ボトムアップ業績見通し」集計方法の変更について

平素は、日本企業の業績を示す指標として弊社「企業業績見通し」をご利用いただき、誠にありがとうございます。さて、この度、「企業業績見通し」につきまして、利便性を更に高いものとするべく2012年度よりその集計方法を変更いたします。主たる変更点は、(1)集計に用いる財務データをIFRS(国際財務報告基準)対応済みのものとし、(2)業績集計ユニバースを「NOMURA400」の構成銘柄から「Russell/Nomura 日本株インデックス」の構成銘柄とすることです。今回の変更を通じて、(a)時価総額ベースで見たカバレッジの拡大、(b)業種分類の多様化、(c)銘柄選択の客観性の確保、(d)投資可能性への配慮といった点で改善できると考えております。

業績集計対象変更による差異について

新しい方法に基づいた集計結果を定期的に公表するのに先立ち、当レポートでは従来のNOMURA400を対象とした業績集計結果と新しいRussell/Nomura(以下、RNと記す) Large Cap インデックスの構成銘柄を対象とした業績集計結果を比較しました。12月末時点での2011年度の日本企業の予想経常増益率はNOMURA400ベースでは前年度比7.5%減益、RN Large Capベースでは同9.7%減益となりました。(1)増収増益率、(2)各種の利益率、(3)リビジョンインデックスといった業績関連の主要指標を比較した結果、NOMURA400ベースであっても、RN Large Capベースであっても全体では大きな差は見られません。もっともNOMURA400構成銘柄のうち業績集計対象銘柄は383社であるのに対してRN Large Cap インデックス構成銘柄のうち業績集計対象銘柄は287社にとどまります。また銘柄選定、定期的な入れ替えに当たって、NOMURA400では東証の業種別時価総額の構成比とほぼ等しくすべく、サブセクターレベルでの業種配分まで意識されていたのに対し、RNインデックスの場合はより定量的・機械的に行われます。従いまして、セクターレベル、サブセクターレベルでは両者の乖離が広がるケースもあります。こうした部分的な非連続性よりも、上記の改善により利便性が高まると考え今回の変更を行いました。こうした差異にご留意頂いた上で、今後も引き続き「ボトムアップ業績見通し」をご活用いただければ幸いです。

Russell/Nomura 日本株インデックスとは

なおRN日本株インデックスとは、全上場銘柄のうち株式の持ち合いや安定保有などにより市場で取引されない株数を除いた浮動株調整時価総額上位98%の銘柄から構成されています。東証一部の上場企業のみならず構成銘柄を限定せず、JASDAQを含む全市場の上場銘柄を対象に、広範な銘柄群から選択しています。浮動株調整によって投資可能性に配慮しています。RN日本株インデックスには、大型株や小型株、バリューやグロースといった投資スタイル別のサブインデックスがあります。構成銘柄は明確な定義に基づき定量的に選定されています(詳細につきましては2011年6月2日発行の「Russell/Nomura 日本株インデックス インデックス構成ルールブック」をご参照ください)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

企業業績見通し要約表

(単位:%)

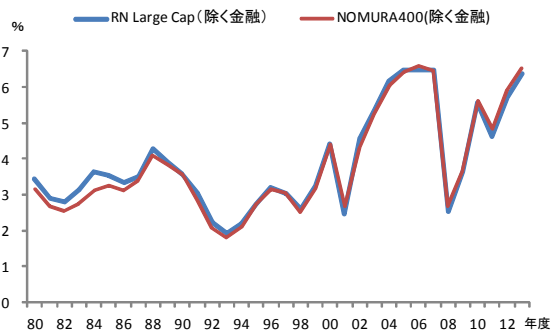
項目	区分	社数	10年度	11年度	12年度	13年度	区分	社数	10年度	11年度	12年度	13年度
			(円)	(円)	(円)	(円)			(円)	(円)	(円)	
増収率 (前年同期比)	RN Large Cap(除く金融)	256	6.1	1.6	2.3	2.9	NOMURA400(除く金融)	353	5.8	2.4	2.6	3.0
	製造業	162	7.0	-0.1	3.8	3.4	製造業	222	6.6	1.3	3.9	3.6
	素材	47	13.2	4.8	0.1	1.3	素材	61	12.1	3.8	0.5	1.7
	加工	77	6.3	0.0	5.8	4.8	加工	103	6.1	0.1	5.8	4.8
	非製造業(除く金融)	94	4.9	4.0	0.8	2.1	非製造業(除く金融)	131	4.6	3.9	0.8	2.2
	RN Small Cap(除く金融)	976	6.3	4.1	4.0							
営業増益率 (前年同期比)	RN Large Cap(除く金融)	256	49.9	-14.3	21.5	13.2	NOMURA400(除く金融)	353	51.4	-11.5	20.5	13.2
	製造業	162	74.2	-8.2	21.3	15.8	製造業	222	77.4	-7.6	21.6	16.1
	素材	47	101.5	-1.4	-0.3	9.9	素材	61	107.0	-0.6	0.2	10.6
	加工	77	110.2	-13.8	40.3	21.4	加工	103	114.0	-13.3	40.4	21.5
	非製造業(除く金融)	94	26.0	-22.8	21.8	8.8	非製造業(除く金融)	131	25.0	-17.1	18.7	8.5
	RN Small Cap(除く金融)	976	52.7	2.5	15.2							
経常増益率 (前年同期比)	RN Large Cap	287	43.3	-9.7	21.1	12.2	NOMURA400	383	42.4	-7.5	20.6	12.4
	RN Large Cap(除く金融)	256	58.9	-15.8	26.5	13.9	NOMURA400(除く金融)	353	60.6	-13.4	25.6	14.0
	製造業	162	91.2	-11.6	28.4	16.4	製造業	222	94.4	-11.1	28.9	16.8
	素材	47	133.9	-1.0	1.8	11.3	素材	61	135.2	0.3	2.2	12.1
	加工	77	143.9	-20.6	55.9	21.9	加工	103	149.3	-20.5	56.3	22.1
	非製造業	125	14.2	-7.7	13.8	7.4	非製造業	161	9.8	-3.6	12.3	7.3
非製造業(除く金融)	94	27.8	-21.9	23.3	9.5	非製造業(除く金融)	131	27.5	-16.8	20.3	9.1	
RN Small Cap	1069	51.7	9.2	14.4								
RN Small Cap(除く金融)	976	52.0	3.3	16.1								
税引増益率 (前年同期比)	RN Large Cap	287	35.1	-0.9	29.8	12.5	NOMURA400	383	50.7	3.5	28.8	12.7
	RN Large Cap(除く金融)	256	63.9	-7.6	40.6	14.4	NOMURA400(除く金融)	353	93.3	-4.3	39.0	14.6
	製造業	162	159.1	-12.1	44.4	16.5	製造業	222	177.1	-11.4	45.5	17.0
	素材	47	361.6	-7.5	19.9	12.4	素材	61	408.6	-4.8	21.1	13.2
	加工	77	325.7	-18.5	70.9	20.8	加工	103	360.0	-18.8	72.3	21.2
	非製造業	125	-13.9	13.2	15.4	7.5	非製造業	161	2.0	23.7	12.7	7.4
非製造業(除く金融)	94	-4.5	1.4	33.8	10.5	非製造業(除く金融)	131	33.8	10.7	28.2	9.9	
RN Small Cap	1069	162.1	30.9	19.8								
RN Small Cap(除く金融)	976	155.6	16.2	23.4								

(注)連結子会社は控除して集計している。11年12月30日時点。

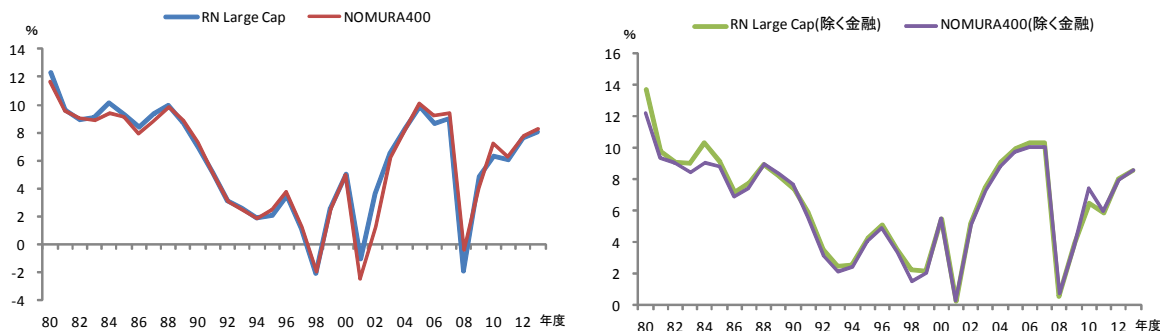
(出所)野村證券

売上高経常利益率／自己資本利益率(ROE)

【売上高経常利益率】



【ROE】



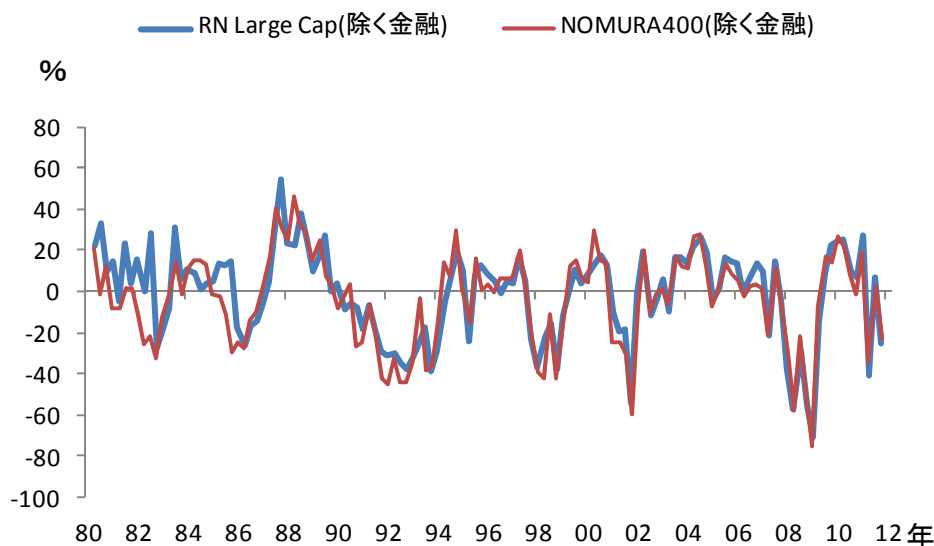
(注)11年度以降は野村予想。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

リビジョンインデックス

	10年12月	11年3月	11年6月	11年9月	11年12月
RN Large Cap	4.9	21.2	-37.8	4.9	-22.9
RN Large Cap(除く金融)	6.6	27.0	-40.9	6.6	-25.3
製造業	-2.2	27.2	-34.4	-3.7	-53.4
素材産業	-3.7	19.1	-14.9	-10.6	-48.9
加工産業	3.5	49.4	-42.9	2.6	-64.9
非製造業(除く金融)	21.7	26.6	-52.1	24.5	23.4
RN Small Cap	6.7	12.0	-31.5	19.7	-1.4
RN Small Cap(除く金融)	6.5	11.0	-29.4	20.6	-4.4
NOMURA400	-1.0	15.5	-33.7	1.3	-21.7
NOMURA400(除く金融)	-1.1	18.7	-34.3	2.6	-22.4
製造業	-1.9	19.9	-32.4	-0.5	-45.5
素材産業	1.7	15.3	-19.7	0.0	-42.6
加工産業	2.0	39.4	-45.6	0.0	-59.2
非製造業(除く金融)	0.0	16.8	-37.4	7.7	16.8



(注)野村証券による経常利益ベースの業績予想修正を基に算出。

(出所)野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

Russell/Nomura Large Cap ベースでの業績指標

売上増減収率/ RN Large Cap (単位:前年度比、%)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
特殊分類	RN Large Cap(除く金融)	256	8.2	9.2	7.4	-7.3	-13.5	6.1	1.6	2.3	2.9
	製造業	162	9.5	9.8	7.8	-10.8	-12.2	7.0	-0.1	3.8	3.4
	素材	47	14.9	13.2	8.9	-5.3	-20.9	13.2	4.8	0.1	1.3
	加工	77	8.3	9.4	6.9	-15.2	-10.6	6.3	0.0	5.8	4.8
	非製造業(除く金融)	94	6.6	8.2	6.8	-2.3	-15.2	4.9	4.0	0.8	2.1
大業種分類	素材	47	14.9	13.2	8.9	-5.3	-20.9	13.2	4.8	0.1	1.3
	機械・自動車	42	12.2	12.1	9.3	-17.0	-13.0	7.4	1.7	7.6	5.3
	エレクトロニクス	35	4.2	6.5	4.2	-13.0	-7.8	5.0	-1.9	3.6	4.2
	消費・流通	65	8.0	8.1	9.4	-2.8	-16.0	5.7	1.9	-0.8	2.1
	情報	16	3.5	12.2	4.9	-1.9	-3.5	0.4	1.9	3.5	3.2
	公益・インフラ	51	4.6	5.6	3.9	0.7	-11.0	2.5	1.5	4.2	1.4
中業種分類	化学	35	15.1	12.7	8.7	-5.3	-20.0	13.0	7.1	0.9	1.1
	鉄鋼・非鉄	12	14.5	14.2	9.2	-5.3	-23.1	13.6	-0.6	-2.3	1.8
	機械	24	12.5	13.4	9.7	-8.4	-16.2	8.3	6.1	5.8	6.6
	自動車	18	12.2	11.8	9.2	-19.3	-12.1	7.1	0.4	8.2	4.9
	電機・精密	35	4.2	6.5	4.2	-13.0	-7.8	5.0	-1.9	3.6	4.2
	医薬・ヘルスケア	19	14.4	6.9	5.1	2.7	3.6	1.1	3.4	1.9	1.4
	食品	11	0.5	2.4	16.0	6.5	-6.5	0.7	-25.9	2.8	1.6
	家庭用品	8	6.4	8.1	5.3	-7.8	-5.8	1.8	3.6	4.3	3.0
	商社	7	9.6	9.1	9.9	-4.9	-25.5	10.2	8.9	-3.6	2.2
	小売り	13	5.8	9.9	6.2	-1.6	-1.7	1.8	-1.5	3.3	2.6
	サービス	7	6.4	3.9	8.6	-0.3	-3.5	0.1	-1.6	1.6	1.3
	ソフトウェア	6	3.1	22.9	24.5	3.7	-14.0	-17.6	-6.6	7.2	16.0
	メディア	5	5.2	4.6	-0.1	-3.9	-5.7	4.5	0.9	4.0	1.1
	通信	5	3.1	12.2	2.5	-2.5	-0.9	2.4	3.1	3.0	2.1
	建設	4	4.4	7.0	-0.1	2.5	-16.1	-16.0	7.2	4.2	0.2
	住宅・不動産	12	6.9	9.9	2.7	0.0	-3.6	5.4	2.8	5.6	3.4
	運輸	22	5.3	5.5	4.8	-4.0	-12.0	3.4	-0.8	2.9	1.3
公益	13	2.7	2.5	4.9	6.1	-11.9	5.9	1.6	4.7	0.7	

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2011年12月30日時点。
(出所)野村證券

営業増減益率/ RN Large Cap (単位:前年度比、%)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
特殊分類	RN Large Cap(除く金融)	256	11.1	9.0	6.0	-53.0	-2.8	49.9	-14.3	21.5	13.2
	製造業	162	15.2	9.1	9.4	-71.7	17.4	74.2	-8.2	21.3	15.8
	素材	47	22.6	4.3	3.8	-59.1	-33.7	101.5	-1.4	-0.3	9.9
	加工	77	13.8	12.2	12.9	-88.0	115.9	110.2	-13.8	40.3	21.4
	非製造業(除く金融)	94	4.5	8.8	-0.1	-14.9	-16.5	26.0	-22.8	21.8	8.8
大業種分類	素材	47	22.6	4.3	3.8	-59.1	-33.7	101.5	-1.4	-0.3	9.9
	機械・自動車	42	21.7	11.8	9.9	-87.2	107.5	105.8	-7.7	41.3	23.7
	エレクトロニクス	35	2.7	12.9	17.8	-89.1	127.4	116.0	-21.3	38.8	18.0
	消費・流通	65	16.4	10.1	4.1	-7.6	-19.5	18.0	5.4	3.6	5.8
	情報	16	2.3	14.3	18.5	-6.0	-2.6	6.3	-2.1	9.7	7.5
	公益・インフラ	51	-2.4	4.1	-9.2	-30.1	-10.3	35.2	-59.8	78.5	13.0
中業種分類	化学	35	19.8	4.7	8.7	-66.2	1.3	94.5	6.4	-2.6	6.3
	鉄鋼・非鉄	12	26.7	3.7	-3.2	-47.7	-71.8	125.0	-25.6	10.5	24.8
	機械	24	34.7	27.7	18.0	-43.0	-42.0	122.3	10.7	14.0	14.7
	自動車	18	19.0	8.0	7.5	赤字化	黒字化	98.0	-17.5	59.8	28.0
	電機・精密	35	2.7	12.9	17.8	-89.1	127.4	116.0	-21.3	38.8	18.0
	医薬・ヘルスケア	19	18.5	5.3	3.6	-21.6	14.0	-8.9	-3.0	0.5	2.8
	食品	11	-4.6	8.8	11.4	-8.2	-7.8	11.5	-0.9	10.4	9.4
	家庭用品	8	0.5	4.7	5.9	-29.8	-0.9	12.1	2.5	16.1	4.0
	商社	7	52.4	22.8	6.1	13.5	-58.7	73.0	19.4	-6.3	3.6
	小売り	13	13.1	9.7	-5.7	-8.9	-2.8	21.8	9.7	8.5	8.7
	サービス	7	3.7	-4.8	4.1	-26.6	15.2	4.5	-12.6	15.1	8.0
	ソフトウェア	6	-7.9	34.4	42.7	-11.5	-24.8	-32.8	-41.2	14.1	38.7
	メディア	5	-4.3	7.6	-13.4	-18.9	-9.8	37.6	0.7	15.1	4.6
	通信	5	6.0	10.5	15.8	-3.5	6.4	14.2	3.5	8.8	4.8
	建設	4	15.1	-0.2	-30.1	-53.5	赤字化	10835.6	27.9	7.3	4.5
	住宅・不動産	12	12.5	27.0	4.4	-24.1	-22.3	29.0	0.9	10.3	7.5
	運輸	22	1.3	3.4	17.9	-26.2	-42.0	51.5	-22.4	15.6	11.1
公益	13	-12.2	-5.3	-44.5	-41.8	108.7	17.0	赤字化	黒字化	32.0	

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2011年12月30日時点。
(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常増減益率/ RN Large Cap (単位:前年度比、%)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想	
特殊分類	RN Large Cap	287	18.5	5.9	0.3	-79.2	109.2	43.3	-9.7	21.1	12.2	
	RN Large Cap(除く金融)	256	13.2	10.9	4.5	-63.8	12.7	58.9	-15.8	26.5	13.9	
	製造業	162	17.7	10.5	7.2	-81.3	49.2	91.2	-11.6	28.4	16.4	
	素材	47	26.6	9.6	-0.1	-64.3	-36.8	133.9	-1.0	1.8	11.3	
	加工	77	15.3	12.0	12.4	赤字化	8571.8	143.9	-20.6	55.9	21.9	
	非製造業	125	19.5	1.0	-8.2	-76.1	172.6	14.2	-7.7	13.8	7.4	
	非製造業(除く金融)	94	5.7	11.8	-0.7	-26.7	-8.1	27.8	-21.9	23.3	9.5	
	大業種分類	素材	47	26.6	9.6	-0.1	-64.3	-36.8	133.9	-1.0	1.8	11.3
		機械・自動車	42	21.1	10.0	10.1	-91.7	225.9	116.1	-10.1	42.4	23.6
エレクトロニクス		35	6.3	15.6	16.3	赤字化	黒字化	201.1	-35.6	82.2	19.3	
消費・流通		65	23.0	13.3	1.9	-23.9	-4.8	17.0	8.2	1.9	5.6	
情報		16	-11.3	6.8	15.6	-12.5	1.3	3.3	-0.9	14.3	8.3	
公益・インフラ		51	2.0	9.3	-10.9	-39.2	-9.2	48.7	-73.2	142.6	17.4	
金融		31	45.9	-14.3	-22.5	赤字化	黒字化	-9.1	27.9	-0.9	3.4	
中業種分類		化学	35	22.2	7.3	2.7	-71.6	5.1	116.2	5.2	0.0	6.7
		鉄鋼・非鉄	12	33.5	12.3	-3.9	-53.3	-78.7	201.0	-19.7	9.6	29.0
	機械	24	26.6	24.3	15.9	-47.3	-38.6	125.8	10.0	15.7	15.1	
	自動車	18	19.9	6.5	8.4	赤字化	黒字化	111.8	-19.8	59.2	27.4	
	電機・精密	35	6.3	15.6	16.3	赤字化	黒字化	201.1	-35.6	82.2	19.3	
	医薬・ヘルスケア	19	21.0	8.5	2.0	-28.2	13.8	-8.6	-5.4	1.9	3.0	
	食品	11	0.3	4.3	3.3	-15.3	7.2	10.2	0.8	11.5	10.4	
	家庭用品	8	2.1	4.1	0.6	-27.7	-0.4	9.2	2.4	16.3	4.5	
	商社	7	78.9	33.6	5.3	-27.2	-30.1	56.7	28.2	-10.3	2.9	
	小売り	13	12.8	8.3	-5.4	-10.3	-3.1	22.2	8.1	8.3	8.1	
	サービス	7	5.4	-1.6	0.6	-29.4	17.0	4.9	-11.3	14.8	7.9	
	ソフトウェア	6	2.9	26.3	16.2	-23.6	-10.7	-41.9	-44.5	39.9	37.5	
	メディア	5	-0.7	14.2	-10.6	-17.3	-11.5	34.9	2.3	14.3	4.5	
	通信	5	-15.7	0.6	19.0	-8.8	6.8	13.4	5.0	12.3	5.9	
	建設	4	16.7	1.3	-30.6	-61.6	赤字化	1102.5	45.3	3.3	4.8	
	住宅・不動産	12	19.2	25.5	-0.7	-29.9	-21.8	35.3	-1.4	13.6	8.4	
	運輸	22	3.8	7.9	22.1	-32.5	-54.2	90.6	-27.2	23.7	15.6	
	公益	13	-8.9	2.2	-51.3	-65.2	291.9	20.7	赤字化	黒字化	85.2	
	金融	31	45.9	-14.3	-22.5	赤字化	黒字化	-9.1	27.9	-0.9	3.4	

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2011年12月30日時点。

(出所)野村證券

税引増減益率/ RN Large Cap (単位:前年度比、%)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想	
特殊分類	RN Large Cap	287	29.1	-3.4	1.2	赤字化	黒字化	35.1	-0.9	29.8	12.5	
	RN Large Cap(除く金融)	256	23.1	13.0	4.0	-94.9	195.1	63.9	-7.6	40.6	14.4	
	製造業	162	27.3	16.3	7.0	赤字化	黒字化	159.1	-12.1	44.4	16.5	
	素材	47	43.1	10.1	-2.5	赤字化	-11.7	361.6	-7.5	19.9	12.4	
	加工	77	18.8	22.7	11.6	赤字化	黒字化	325.7	-18.5	70.9	20.8	
	非製造業	125	31.1	-22.6	-7.1	赤字化	黒字化	-13.9	13.2	15.4	7.5	
	非製造業(除く金融)	94	15.8	7.1	-1.9	-42.2	2.1	-4.5	1.4	33.8	10.5	
	大業種分類	素材	47	43.1	10.1	-2.5	赤字化	-11.7	361.6	-7.5	19.9	12.4
		機械・自動車	42	36.3	13.1	8.7	赤字化	黒字化	254.0	-6.2	42.6	22.6
エレクトロニクス		35	-11.9	48.5	17.2	赤字化	黒字化	615.3	-42.6	156.3	18.0	
消費・流通		65	38.7	3.9	8.9	-45.4	14.0	23.8	14.8	2.5	5.2	
情報		16	-1.0	-3.8	26.1	-33.7	13.4	-0.6	0.7	17.4	9.4	
公益・インフラ		51	11.8	16.2	-22.5	-53.6	13.5	-76.7	赤字化	黒字化	27.5	
金融		31	54.1	-59.4	-20.7	赤字化	黒字化	-25.2	32.7	-7.9	2.1	
中業種分類		化学	35	26.9	10.7	4.2	赤字化	黒字化	305.9	-1.9	12.0	7.5
		鉄鋼・非鉄	12	66.8	9.4	-10.5	-78.4	-94.0	631.7	-26.2	55.3	28.2
	機械	24	31.3	25.0	18.2	-65.0	-42.6	225.1	15.4	16.6	15.3	
	自動車	18	37.4	10.4	6.1	赤字化	黒字化	268.5	-15.7	57.8	25.7	
	電機・精密	35	-11.9	48.5	17.2	赤字化	黒字化	615.3	-42.6	156.3	18.0	
	医薬・ヘルスケア	19	33.4	4.8	5.2	-70.0	158.6	-13.7	-7.7	5.3	3.1	
	食品	11	47.4	4.2	5.1	-35.2	12.1	-3.5	15.2	21.1	11.9	
	家庭用品	8	17.9	8.9	14.3	-46.4	-13.8	31.7	12.8	16.1	4.9	
	商社	7	79.4	33.3	18.2	-31.6	-23.7	59.2	28.9	-10.6	2.6	
	小売り	13	11.7	-35.1	-9.5	-36.2	-20.8	82.3	19.8	14.5	8.2	
	サービス	7	-6.9	6.1	3.6	-87.7	324.3	-0.9	-5.5	26.4	8.6	
	ソフトウェア	6	18.4	2.9	-1.3	-45.9	-3.5	-46.5	-49.4	42.9	40.3	
	メディア	5	3.2	19.8	-5.4	-93.6	171.0	15.1	10.0	26.0	4.4	
	通信	5	-7.5	-9.5	43.6	-24.9	14.1	15.7	9.1	14.1	6.5	
	建設	4	37.8	8.0	-17.2	赤字化	赤字拡大	黒字化	-7.9	6.9	6.5	
	住宅・不動産	12	13.8	54.7	-10.3	-45.5	-18.5	74.0	0.9	25.3	9.6	
	運輸	22	-3.3	28.4	18.6	-38.9	-63.5	127.9	-27.5	32.5	18.9	
	公益	13	22.1	-6.7	-72.8	赤字化	黒字化	赤字化	赤字拡大	赤字縮小	赤字縮小	
	金融	31	54.1	-59.4	-20.7	赤字化	黒字化	-25.2	32.7	-7.9	2.1	

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2011年12月30日時点。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

売上高(実額)/ RN Large Cap (単位: 10 億円)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
特殊分類	RN Large Cap(除く金融)	256	413179	464680	487857	443820	374880	407627	411512	477442	452479
	製造業	162	243663	270592	285645	253235	211961	232351	233808	255213	264227
	素材	47	58848	69116	75188	73568	50128	54859	62882	69425	70308
	加工	77	156359	170129	180398	151819	130318	142503	140788	152266	159551
	非製造業(除く金融)	94	169516	194088	202212	190585	162919	175275	177704	184403	188252
大業種分類	素材	47	58848	69116	75188	73568	50128	54859	62882	69425	70308
	機械・自動車	42	81568	90775	98236	81298	69230	77467	76833	84377	88827
	エレクトロニクス	35	74792	79354	82163	70521	61088	65036	63955	67889	70724
	消費・流通	65	114644	136213	141100	131216	116740	128702	127703	131102	134106
	情報	16	21974	23861	24738	23424	23022	23977	23105	25447	26261
	公益・インフラ	51	61354	65362	66432	63793	54672	57586	57035	61376	62253
中業種分類	化学	35	40476	47593	52303	52063	35657	36722	45204	52159	52728
	鉄鋼・非鉄	12	18373	21523	22885	21506	14471	18137	17678	17266	17580
	機械	24	17035	19401	21256	19311	15204	17952	18503	19488	20769
	自動車	18	64532	71374	76980	61987	54026	59516	58330	64889	68058
	電機・精密	35	74792	79354	82163	70521	61088	65036	63955	67889	70724
	医薬・ヘルスケア	19	8988	12399	10416	10464	13169	13723	15039	15399	15889
	食品	11	15104	13601	14894	13272	14474	17027	11014	13368	13582
	家庭用品	8	4363	5347	4748	4112	3872	4239	4085	4754	4897
	商社	7	67405	78945	86729	82467	61443	67698	73700	71675	73225
	小売り	13	13971	21335	19331	16218	19199	20937	18980	20944	21490
	サービス	7	4813	4586	4982	4683	4583	5078	4885	4962	5024
	ソフトウェア	6	2585	3144	3711	3227	2891	2327	2056	2307	2675
	メディア	5	4103	3762	3760	3361	3446	4559	3311	4508	4558
	通信	5	15287	16955	17267	16837	16685	17090	17738	18632	19028
	建設	4	7519	8762	6982	7160	6010	5295	5340	5564	5573
	住宅・不動産	12	11145	12770	13497	11484	9869	11372	11201	13169	13620
運輸	22	23701	24364	25539	23500	19711	20712	19970	21145	21419	
公益	13	18988	19466	20413	21649	19083	20206	20524	21498	21641	

(注) 連結子会社は控除して集計している。予想は2011年12月30日時点。

(出所) 野村證券

営業利益(実額)/ RN Large Cap (単位: 10 億円)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
特殊分類	RN Large Cap(除く金融)	256	27372	30108	32121	14793	15035	23604	20062	25877	28886
	製造業	162	17490	18985	21197	5970	7321	13617	12469	15874	18417
	素材	47	5219	5161	5884	2403	1636	3646	3733	4023	4422
	加工	77	9928	11146	12654	1526	3404	7524	6356	9196	11160
	非製造業(除く金融)	94	9882	11123	10925	8824	7714	9987	7593	9620	10469
大業種分類	素材	47	5219	5161	5884	2403	1636	3646	3733	4023	4422
	機械・自動車	42	6191	6931	7590	976	1893	4202	3745	5435	6723
	エレクトロニクス	35	3737	4216	5063	550	1511	3322	2612	3760	4437
	消費・流通	65	4678	5739	5616	4861	4172	5219	5365	5764	6133
	情報	16	2208	2474	2893	2626	2793	2969	2933	3349	3599
	公益・インフラ	51	5338	5587	5075	3378	3030	4246	1675	3162	3571
中業種分類	化学	35	2999	2820	3633	1217	1303	2718	3051	3247	3454
	鉄鋼・非鉄	12	2220	2341	2251	1186	333	928	682	776	969
	機械	24	1186	1532	1835	1073	594	1447	1555	1768	2027
	自動車	18	5005	5399	5755	-97	1298	2754	2190	3668	4696
	電機・精密	35	3737	4216	5063	550	1511	3322	2612	3760	4437
	医薬・ヘルスケア	19	1165	1429	1350	1019	1246	1176	1212	1232	1301
	食品	11	789	801	861	720	737	913	825	989	1082
	家庭用品	8	390	447	448	301	298	358	343	434	451
	商社	7	1208	1577	1673	1900	785	1357	1621	1534	1589
	小売り	13	708	1094	877	678	802	1058	1049	1212	1318
	サービス	7	419	390	406	242	305	356	316	363	392
	ソフトウェア	6	386	500	676	549	555	369	212	261	362
	メディア	5	208	216	187	117	154	220	200	270	282
	通信	5	1614	1758	2029	1959	2084	2380	2521	2818	2955
	建設	4	248	261	148	69	-12	109	124	133	139
	住宅・不動産	12	912	1238	1349	895	603	892	858	1021	1097
運輸	22	2077	2099	2475	1772	1098	1677	1281	1515	1684	
公益	13	2100	1989	1104	642	1341	1569	-588	493	651	

(注) 連結子会社は控除して集計している。予想は2011年12月30日時点。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益(実額)/ RN Large Cap (単位:10 億円)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
特殊分類	RN Large Cap	287	33440	35801	35828	7229	17897	26599	23700	29997	33711
	RN Large Cap(除く金融)	256	26800	30011	31573	11196	13646	22716	19045	25224	28777
	製造業	162	17553	19312	21154	3941	6559	13406	11881	16035	18713
	素材	47	5195	5402	5939	2123	1423	3638	3818	4191	4666
	加工	77	9846	11032	12470	-145	2821	7306	5686	9159	11162
	非製造業	125	15887	16489	14673	3288	11337	13193	11819	13962	14998
	非製造業(除く金融)	94	9247	10699	10419	7255	7087	9310	7164	9190	10063
大業種分類	素材	47	5195	5402	5939	2123	1423	3638	3818	4191	4666
	機械・自動車	42	6312	6949	7622	633	1866	4354	3789	5541	6846
	エレクトロニクス	35	3535	4083	4848	-778	955	2952	1896	3618	4316
	消費・流通	65	5082	6358	6117	4393	4501	5568	5876	6202	6589
	情報	16	2373	2483	2833	2396	2667	2758	2758	3291	3565
	公益・インフラ	51	4303	4735	4214	2428	2234	3447	907	2381	2795
	金融	31	6640	5790	4254	-3967	4251	3882	4655	4773	4934
中業種分類	化学	35	3035	2933	3576	1011	1183	2658	3050	3325	3548
	鉄鋼・非鉄	12	2160	2470	2364	1112	240	979	769	867	1118
	機械	24	1208	1519	1788	967	564	1406	1501	1737	1999
	自動車	18	5103	5430	5834	-334	1302	2948	2289	3804	4847
	電機・精密	35	3535	4083	4848	-778	955	2952	1896	3618	4316
	医薬・ヘルスケア	19	1278	1607	1501	1041	1277	1207	1211	1249	1327
	食品	11	820	798	796	616	734	901	826	1001	1105
	家庭用品	8	415	474	448	306	305	355	340	434	454
	商社	7	1382	1952	2055	1496	1046	1639	2102	1900	1955
	小売り	13	762	1119	905	693	831	1105	1073	1244	1345
	サービス	7	426	409	412	241	309	361	325	373	402
	ソフトウェア	6	471	574	636	443	562	324	177	270	371
	メディア	5	212	230	206	138	166	235	214	285	298
	通信	5	1690	1679	1991	1816	1939	2199	2367	2736	2896
	建設	4	253	271	150	58	-5	95	120	124	130
	住宅・不動産	12	888	1180	1218	750	504	770	733	891	965
	運輸	22	1610	1698	2072	1352	682	1313	942	1194	1380
	公益	13	1552	1586	773	269	1053	1270	-888	172	319
	金融	31	6640	5790	4254	-3967	4251	3882	4655	4773	4934

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2011年12月30日時点。
(出所)野村證券

税引利益(実額)/ RN Large Cap (単位:10 億円)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
特殊分類	RN Large Cap	287	19282	19310	19921	-3758	9080	12580	12439	16949	19095
	RN Large Cap(除く金融)	256	14820	17479	18177	906	6001	10328	9656	14270	16358
	製造業	162	9785	11489	12426	-2272	2430	6831	6153	9367	10942
	素材	47	2816	3079	3138	-12	276	1552	1663	2187	2459
	加工	77	5478	6740	7618	-2952	876	4001	3204	5682	6866
	非製造業	125	9497	7821	7495	-1486	6650	5749	6286	7582	8153
	非製造業(除く金融)	94	5034	5989	5751	3178	3571	3497	3503	4903	5417
大業種分類	素材	47	2816	3079	3138	-12	276	1552	1663	2187	2459
	機械・自動車	42	3999	4542	4935	-449	688	2668	2438	3562	4366
	エレクトロニクス	35	1479	2198	2683	-2502	188	1333	766	2120	2500
	消費・流通	65	2995	3781	3876	2031	2473	3238	3649	3848	4074
	情報	16	1214	1135	1413	905	1283	1275	1322	1634	1788
	公益・インフラ	51	2316	2744	2132	934	1093	262	-183	918	1171
	金融	31	4463	1832	1744	-4664	3080	2252	2783	2679	2736
中業種分類	化学	35	1484	1599	1817	-300	251	1131	1358	1673	1800
	鉄鋼・非鉄	12	1332	1480	1322	288	25	421	305	514	659
	機械	24	735	930	1138	406	224	818	917	1073	1238
	自動車	18	3264	3611	3797	-855	465	1850	1521	2489	3128
	電機・精密	35	1479	2198	2683	-2502	188	1333	766	2120	2500
	医薬・ヘルスケア	19	799	951	920	267	808	719	706	752	800
	食品	11	457	447	461	276	342	375	385	502	561
	家庭用品	8	235	273	289	148	128	184	194	243	256
	商社	7	976	1360	1607	1098	838	1333	1719	1546	1586
	小売り	13	337	544	385	220	215	466	491	610	659
	サービス	7	190	207	214	22	143	161	154	195	212
	ソフトウェア	6	317	317	301	149	336	179	97	151	212
	メディア	5	106	119	113	6	91	106	112	167	175
	通信	5	792	698	998	750	855	989	1114	1316	1402
	建設	4	134	152	111	-13	-26	73	58	62	66
	住宅・不動産	12	363	640	597	282	178	349	347	467	512
	運輸	22	773	977	1158	684	284	653	464	634	754
	公益	13	1046	976	266	-18	657	-813	-1052	-244	-160
	金融	31	4463	1832	1744	-4664	3080	2252	2783	2679	2736

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2011年12月30日時点。
(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

株価関連指標/RN

	PER			PCFR			PBR	配当利回り			ROE			
	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想	11年度 予想	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%	%
特殊分類														
RN Large Cap	15.3	11.7	10.4	-	-	-	0.91	2.59	2.66	2.89	6.3	6.1	7.6	8.0
RN Large Cap(除く金融)	17.3	12.2	10.7	5.7	5.0	4.7	1.00	2.45	2.55	2.81	6.4	5.9	8.0	8.6
製造業	17.2	11.8	10.1	6.4	5.4	4.9	1.03	2.35	2.54	2.86	7.0	6.1	8.5	9.2
素材	12.0	9.8	8.7	4.3	4.0	3.7	0.81	2.42	2.61	2.79	7.6	6.9	8.1	8.5
加工	19.6	11.3	9.4	6.6	5.2	4.7	1.01	2.12	2.36	2.75	6.6	5.3	8.7	9.7
非製造業	13.3	11.6	10.8	-	-	-	0.80	2.89	2.82	2.94	5.6	6.1	6.8	6.9
非製造業(除く金融)	17.4	13.0	11.8	4.8	4.4	4.2	0.96	2.65	2.57	2.73	5.5	5.6	7.3	7.6
大業種分類														
素材	12.0	9.8	8.7	4.3	4.0	3.7	0.81	2.42	2.61	2.79	7.6	6.9	8.1	8.5
機械・自動車	15.3	10.7	8.7	6.6	5.4	4.7	1.02	2.05	2.38	2.91	7.6	6.8	9.2	10.4
エレクトロニクス	33.2	12.4	10.5	6.5	4.9	4.6	1.01	2.23	2.32	2.52	5.2	3.0	8.0	8.8
消費・流通	11.7	11.6	11.0	6.8	6.7	6.5	1.14	3.05	3.02	3.22	9.1	10.1	9.5	9.3
情報	12.6	11.3	10.3	3.9	3.9	3.8	1.03	2.49	2.26	2.54	8.2	8.4	9.5	9.6
公益・インフラ	n.m.	27.8	21.8	5.3	4.4	4.2	0.92	2.26	2.38	2.47	0.9	-0.7	3.3	4.1
金融	8.2	9.0	8.8	-	-	-	0.55	3.55	3.47	3.48	5.7	6.9	6.0	5.9
中業種分類														
化学	10.7	9.5	8.8	4.4	4.1	3.9	0.87	2.62	2.72	2.84	8.9	8.3	8.8	8.8
鉄鋼・非鉄	17.8	10.8	8.4	3.8	3.6	3.3	0.69	1.91	2.29	2.63	5.2	3.9	6.4	7.7
機械	13.9	12.2	10.6	7.5	7.0	6.3	1.26	2.06	2.24	2.52	8.5	9.4	10.0	10.6
自動車	16.1	10.1	8.0	6.2	4.9	4.2	0.93	2.04	2.45	3.12	7.3	5.9	8.9	10.3
電機・精密	33.2	12.4	10.5	6.5	4.9	4.6	1.01	2.23	2.32	2.52	5.2	3.0	8.0	8.8
医薬・ヘルスケア	16.8	16.0	15.6	10.4	10.4	10.2	1.32	3.48	3.53	3.69	8.9	8.1	8.2	7.8
食品	20.3	17.0	15.2	8.2	7.4	7.2	1.40	2.10	2.36	2.76	6.2	7.0	7.7	8.2
家庭用品	18.9	16.3	15.6	9.4	8.5	8.4	1.57	2.42	2.46	2.57	7.3	8.5	9.3	9.1
商社	5.1	5.7	5.6	3.6	3.9	3.8	0.76	4.53	4.00	4.12	13.5	15.9	12.5	11.6
小売り	14.8	12.5	11.6	7.3	6.5	6.1	1.21	2.08	2.23	2.41	7.7	8.4	9.4	9.5
サービス	21.8	17.2	15.9	7.6	7.0	6.8	1.08	2.56	2.72	2.89	5.1	5.0	6.1	6.4
ソフトウェア	34.3	22.8	16.2	19.0	14.7	11.6	1.54	3.34	1.89	2.61	7.7	4.5	6.8	9.1
メディア	18.1	15.3	14.6	8.1	8.3	8.2	0.98	1.63	1.85	1.89	4.3	5.5	7.0	7.1
通信	10.2	9.4	8.9	2.9	3.0	2.9	0.95	2.40	2.44	2.65	9.2	9.7	10.4	10.1
建設	16.8	15.7	14.7	9.3	8.5	8.0	0.81	2.40	2.40	2.40	5.4	4.9	5.1	5.2
住宅・不動産	18.3	14.3	13.1	9.0	7.9	7.5	1.04	2.03	2.14	2.23	5.6	5.8	6.9	7.1
運輸	22.6	17.0	14.3	4.7	4.4	4.2	1.04	1.64	1.63	1.79	6.6	4.6	6.0	6.8
公益	N.M.	N.M.	N.M.	4.3	3.0	2.8	0.75	3.38	3.74	3.74	-7.2	-10.4	-2.6	-1.7
金融	8.2	9.0	8.8	-	-	-	0.55	3.55	3.47	3.48	5.7	6.9	6.0	5.9
RN Small Cap	13.4	11.0	10.5	-	-	-	0.77	2.18	2.34	2.39	4.5	5.9	6.5	6.5
RN Small Cap(除く金融)	14.1	11.2	10.6	6.0	5.3	5.2	0.82	2.16	2.32	2.37	5.2	6.0	6.7	6.8

(注)2011年12月30日終値に基づき算出。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(参考)NOMURA400 ベースでの業績指標

売上増減収率/ NOMURA400 (単位:前年度比、%)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
特殊分類	NOMURA 400(除く金融)	353	7.7	8.4	7.2	-7.3	-13.2	5.8	2.4	2.6	3.0
	製造業	222	8.7	9.8	7.4	-10.6	-12.1	6.6	1.3	3.9	3.6
	素材	61	14.4	13.4	8.3	-5.7	-20.1	12.1	3.8	0.5	1.7
	加工	103	8.0	9.6	6.9	-14.9	-10.7	6.1	0.1	5.8	4.8
	非製造業(除く金融)	131	6.3	6.3	7.0	-2.2	-14.7	4.6	3.9	0.8	2.2
大業種分類	素材	61	14.4	13.4	8.3	-5.7	-20.1	12.1	3.8	0.5	1.7
	機械・自動車	57	11.8	12.2	9.1	-16.5	-12.9	7.1	1.9	7.6	5.3
	エレクトロニクス	46	4.2	6.9	4.3	-13.0	-8.1	4.9	-1.9	3.6	4.2
	消費・流通	104	6.8	6.5	9.3	-2.5	-15.0	5.3	4.9	-0.8	2.1
	情報	29	2.2	5.3	4.7	-1.0	-5.0	0.8	1.8	3.0	3.0
	公益・インフラ	56	5.0	5.4	3.8	0.1	-11.0	2.2	1.6	4.4	1.5
中業種分類	化学	44	14.5	12.6	8.0	-5.8	-19.0	11.3	5.6	1.5	1.7
	鉄鋼・非鉄	17	14.2	15.5	9.3	-5.5	-23.1	13.9	-0.1	-1.9	2.0
	機械	36	11.5	12.2	9.6	-8.4	-17.2	8.9	6.1	5.8	6.3
	自動車	21	11.9	12.2	8.9	-18.8	-11.4	6.6	0.5	8.2	5.0
	電機・精密	46	4.2	6.9	4.3	-13.0	-8.1	4.9	-1.9	3.6	4.2
	医薬・ヘルスケア	18	7.0	4.8	4.4	2.6	2.8	0.3	2.6	1.7	1.1
	食品	25	0.7	3.0	12.4	2.5	-5.5	0.6	0.7	2.3	1.3
	家庭用品	15	4.5	9.2	2.0	-6.5	-6.6	0.5	3.2	3.9	2.6
	商社	5	9.1	6.4	10.5	-4.8	-26.1	10.4	9.3	-4.4	2.1
	小売り	26	5.7	10.7	7.3	-1.7	-1.2	2.2	-0.5	3.6	2.9
	サービス	15	6.6	4.4	6.7	0.8	-4.3	1.1	0.1	2.8	2.3
	ソフトウェア	13	2.8	24.2	23.7	6.1	-13.0	-12.4	-4.8	5.4	11.9
	メディア	10	4.9	2.1	0.5	-4.0	-7.8	4.3	1.0	3.6	1.2
	通信	6	1.3	2.9	1.7	-2.0	-1.5	2.8	3.2	2.4	2.0
	建設	15	3.4	5.5	0.7	0.4	-13.0	-11.7	4.6	4.0	0.6
	住宅・不動産	15	7.1	6.9	1.8	0.5	-4.5	6.1	3.2	5.1	3.2
運輸	19	6.2	6.3	5.6	-4.1	-12.7	4.0	-0.8	3.0	1.4	
公益	7	3.0	2.8	5.3	5.9	-12.4	5.7	1.6	5.8	0.8	

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2011年12月30日時点。

(出所)野村證券

営業増減益率/ NOMURA400 (単位:前年度比、%)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
特殊分類	NOMURA 400(除く金融)	353	9.7	9.0	6.6	-51.7	-1.6	51.4	-11.5	20.5	13.2
	製造業	222	12.3	10.4	9.3	-70.3	22.0	77.4	-7.6	21.6	16.1
	素材	61	17.8	7.5	3.4	-57.3	-24.1	107.0	-0.6	0.2	10.6
	加工	103	12.9	12.9	12.8	-87.6	116.2	114.0	-13.3	40.4	21.5
	非製造業(除く金融)	131	5.3	6.3	1.4	-12.6	-18.5	25.0	-17.1	18.7	8.5
大業種分類	素材	61	17.8	7.5	3.4	-57.3	-24.1	107.0	-0.6	0.2	10.6
	機械・自動車	57	18.1	11.9	9.9	-86.4	82.5	110.5	-8.4	41.3	23.8
	エレクトロニクス	46	5.1	14.4	17.4	-89.4	184.4	118.4	-19.4	39.1	18.3
	消費・流通	104	12.4	9.1	2.8	-6.1	-18.0	17.7	7.6	3.1	5.9
	情報	29	-1.7	6.8	22.5	-7.1	-4.7	6.8	-1.4	8.5	7.2
	公益・インフラ	56	-0.5	2.8	-8.5	-27.5	-14.0	35.5	-53.9	69.0	12.2
中業種分類	化学	44	15.1	8.1	6.4	-64.7	14.7	97.7	6.9	-2.6	6.8
	鉄鋼・非鉄	17	23.0	6.3	-2.3	-44.0	-69.2	141.4	-23.4	11.8	24.6
	機械	36	34.0	29.1	17.2	-43.7	-48.6	143.6	10.5	14.1	14.5
	自動車	21	14.6	7.3	7.6	赤字化	黒字化	96.0	-18.5	61.0	28.5
	電機・精密	46	5.1	14.4	17.4	-89.4	184.4	118.4	-19.4	39.1	18.3
	医薬・ヘルスケア	18	8.3	3.2	3.9	-20.1	15.2	-8.4	-4.1	-0.4	3.0
	食品	25	-6.3	10.0	9.5	-10.0	-3.9	11.1	0.7	9.4	8.9
	家庭用品	15	-2.0	6.2	0.8	-22.2	-10.8	14.8	5.0	17.0	3.3
	商社	5	53.1	23.2	4.3	21.2	-59.4	73.2	28.8	-9.0	3.0
	小売り	26	12.9	8.4	-4.9	-8.4	-3.1	20.3	9.8	8.9	8.7
	サービス	15	4.1	-8.1	1.4	-25.2	2.2	9.0	-7.8	17.2	9.5
	ソフトウェア	13	-13.9	50.3	65.9	-9.0	-17.2	-34.2	-37.1	18.4	38.2
	メディア	10	-5.0	4.0	-12.7	-19.7	-19.4	33.0	1.7	14.0	5.2
	通信	6	1.2	-1.2	15.2	-4.8	1.6	15.7	3.8	7.0	4.2
	建設	15	9.6	-9.1	-26.2	-15.9	-45.4	98.1	18.1	8.5	3.6
	住宅・不動産	15	14.3	20.0	3.2	-21.5	-20.5	32.4	5.2	8.5	7.4
運輸	19	0.1	3.4	20.9	-26.5	-44.5	56.1	-23.1	16.5	12.1	
公益	7	-9.5	-5.1	-50.3	-42.7	136.1	10.3	赤字化	黒字化	33.4	

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2011年12月30日時点。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常増減益率/ NOMURA400 (単位:前年度比、%)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
特殊分類	NOMURA 400	383	20.5	6.6	0.9	-70.1	87.8	42.4	-7.5	20.6	12.4
	NOMURA 400(除く金融)	353	11.3	10.9	4.6	-61.8	14.1	60.6	-13.4	25.6	14.0
	製造業	222	14.5	11.5	7.0	-79.9	55.8	94.4	-11.1	28.9	16.8
	素材	61	21.6	12.2	-0.5	-61.4	-25.9	135.2	0.3	2.2	12.1
	加工	103	14.1	12.6	12.0	赤字化	4262.3	149.3	-20.5	56.3	22.1
	非製造業	161	28.3	0.9	-6.8	-54.8	119.7	9.8	-3.6	12.3	7.3
	非製造業(除く金融)	131	5.7	9.8	-0.1	-22.9	-10.3	27.5	-16.8	20.3	9.1
大業種分類	素材	61	21.6	12.2	-0.5	-61.4	-25.9	135.2	0.3	2.2	12.1
	機械・自動車	57	16.8	10.1	9.7	-90.8	165.2	121.0	-10.3	42.4	23.6
	エレクトロニクス	46	9.4	17.3	15.7	赤字化	黒字化	205.2	-35.2	84.2	19.7
	消費・流通	104	18.8	12.3	0.6	-21.3	-4.0	18.5	8.3	2.1	5.8
	情報	29	-14.2	3.0	16.4	-10.9	-0.8	3.9	-0.1	13.1	8.1
	公益・インフラ	56	3.4	7.7	-10.4	-35.4	-14.1	48.1	-64.4	107.6	15.7
	金融	30	83.5	-11.5	-19.1	赤字化	黒字化	-21.7	30.4	-0.8	3.7
中業種分類	化学	44	17.1	11.8	0.4	-69.2	21.9	114.6	6.5	-0.1	7.1
	鉄鋼・非鉄	17	30.4	13.0	-2.1	-48.6	-74.4	225.4	-17.6	10.8	29.0
	機械	36	25.4	26.4	14.6	-47.4	-44.7	148.1	10.3	16.0	15.0
	自動車	21	14.8	5.8	8.2	赤字化	黒字化	109.7	-20.3	60.1	27.8
	電機・精密	46	9.4	17.3	15.7	赤字化	黒字化	205.2	-35.2	84.2	19.7
	医薬・ヘルスケア	18	11.2	6.5	1.8	-27.1	15.6	-8.6	-6.8	0.9	3.2
	食品	25	-1.5	5.4	2.2	-16.5	10.4	9.9	1.9	10.6	9.9
	家庭用品	15	0.4	5.3	-4.0	-26.0	-6.2	11.7	6.2	17.8	3.9
	商社	5	82.1	35.0	3.5	-24.7	-29.3	63.4	29.9	-11.7	2.3
	小売り	26	13.3	6.8	-4.7	-7.8	-3.1	20.3	8.2	8.7	8.2
	サービス	15	5.9	-3.8	-0.9	-27.6	-0.3	13.4	-6.2	16.8	9.4
	ソフトウェア	13	-0.7	36.9	35.8	-19.1	-0.5	-42.8	-38.7	43.3	36.4
	メディア	10	-2.1	8.3	-9.8	-18.6	-19.5	32.2	2.2	13.2	5.1
	通信	6	-17.8	-5.6	14.2	-6.6	1.1	15.0	5.3	10.4	5.2
	建設	15	11.8	-8.3	-26.2	-22.4	-36.1	68.2	23.8	6.7	3.6
	住宅・不動産	15	20.7	18.1	-1.6	-27.8	-19.2	38.4	3.4	11.1	8.1
	運輸	19	2.2	8.1	25.5	-32.8	-56.8	97.1	-27.8	24.7	16.7
公益	7	-7.2	4.3	-58.1	-65.8	361.7	13.5	赤字化	黒字化	85.9	
金融	30	83.5	-11.5	-19.1	赤字化	黒字化	-21.7	30.4	-0.8	3.7	

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2011年12月30日時点。
(出所)野村證券

税引増減益率/ NOMURA400 (単位:前年度比、%)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
特殊分類	NOMURA 400	383	32.8	4.3	2.9	赤字化	黒字化	50.7	3.5	28.8	12.7
	NOMURA 400(除く金融)	353	18.7	15.5	4.6	-92.9	301.5	93.3	-4.3	39.0	14.6
	製造業	222	19.5	15.8	6.9	赤字化	黒字化	177.1	-11.4	45.5	17.0
	素材	61	39.0	11.2	-2.0	-95.8	128.5	408.6	-4.8	21.1	13.2
	加工	103	11.3	20.8	10.8	赤字化	黒字化	360.0	-18.8	72.3	21.2
	非製造業	161	51.0	-8.3	-2.4	-82.2	黒字化	2.0	23.7	12.7	7.4
	非製造業(除く金融)	131	17.1	14.9	-0.2	-38.8	1.3	33.8	10.7	28.2	9.9
大業種分類	素材	61	39.0	11.2	-2.0	-95.8	128.5	408.6	-4.8	21.1	13.2
	機械・自動車	57	19.8	11.0	8.7	赤字化	黒字化	291.0	-6.3	43.0	22.7
	エレクトロニクス	46	-6.9	47.2	15.0	赤字化	黒字化	594.3	-42.7	164.4	18.6
	消費・流通	104	36.3	15.6	8.4	-44.7	18.0	23.7	14.6	3.1	5.5
	情報	29	-11.6	0.1	28.2	-29.3	19.5	-0.5	4.1	16.3	9.1
	公益・インフラ	56	18.3	14.4	-23.4	-51.7	5.9	52.6	-82.8	3066.3	24.4
	金融	30	122.0	-33.8	-6.8	赤字化	黒字化	-35.8	47.4	-8.5	2.4
中業種分類	化学	44	25.1	13.4	1.7	赤字化	黒字化	337.1	0.9	12.0	7.9
	鉄鋼・非鉄	17	65.5	8.0	-7.8	-70.3	-92.9	951.1	-22.9	58.9	28.7
	機械	36	32.7	25.9	16.6	-66.6	-55.7	343.7	16.0	17.3	15.2
	自動車	21	17.1	7.3	6.4	赤字化	黒字化	270.9	-16.4	59.1	26.2
	電機・精密	46	-6.9	47.2	15.0	赤字化	黒字化	594.3	-42.7	164.4	18.6
	医薬・ヘルスケア	18	23.4	2.8	5.3	-67.4	174.2	-14.3	-8.8	4.1	3.4
	食品	25	30.1	4.8	5.3	-38.1	22.8	-2.6	13.3	20.7	11.3
	家庭用品	15	17.0	12.4	5.6	-66.7	23.9	37.1	23.8	16.7	4.3
	商社	5	83.5	31.5	20.6	-29.6	-22.9	58.5	28.7	-11.2	2.3
	小売り	26	32.2	27.3	-8.9	-31.1	-14.1	65.8	18.2	14.8	8.4
	サービス	15	-3.3	2.0	2.6	-75.0	126.3	15.4	-0.8	29.4	10.3
	ソフトウェア	13	17.0	6.7	32.4	-40.3	27.6	-48.8	-37.3	50.8	38.5
	メディア	10	-6.5	14.5	-0.1	-85.8	956.0	10.1	18.0	24.4	4.9
	通信	6	-19.0	-4.4	31.3	-17.4	7.8	17.8	9.6	11.8	5.8
	建設	15	42.8	-5.4	-47.0	-65.2	-11.3	246.4	1.9	9.6	3.3
	住宅・不動産	15	32.0	41.8	-6.9	-50.0	-14.7	76.6	27.1	4.3	9.3
	運輸	19	-5.9	27.5	24.4	-40.0	-67.8	144.9	-28.3	33.5	20.1
公益	7	36.1	-5.6	-84.4	赤字化	黒字化	赤字化	赤字拡大	赤字縮小	赤字縮小	
金融	30	122.0	-33.8	-6.8	赤字化	黒字化	-35.8	47.4	-8.5	2.4	

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2011年12月30日時点。
(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

売上高(実額)/ NOMURA400 (単位:10 億円)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
特殊分類	NOMURA 400(除く金融)	353	402472	439835	472161	439632	378721	406587	415382	426229	439097
	製造業	222	237339	264083	282981	254748	222857	238746	241462	250878	259909
	素材	61	53323	61823	67157	65375	52422	60360	63516	63808	64919
	加工	103	152424	169318	180486	153396	135481	143272	145109	153469	160903
	非製造業(除く金融)	131	165133	175752	189180	184885	155864	167841	173920	175351	179189
大業種分類	素材	61	53323	61823	67157	65375	52422	60360	63516	63808	64919
	機械・自動車	57	79485	90500	98441	81990	71338	76303	79165	85152	89701
	エレクトロニクス	46	72939	78818	82045	71406	64143	66969	65945	68317	71202
	消費・流通	104	119906	126501	138317	135068	115313	122608	125150	124104	126731
	情報	29	20489	22994	24300	24087	22876	25739	26113	26902	27715
	公益・インフラ	56	56330	59199	61901	61706	52628	54607	55494	57947	58830
中業種分類	化学	44	38822	45073	48852	46433	37849	41710	44784	45438	46190
	鉄鋼・非鉄	17	14500	16750	18305	18942	14574	18650	18732	18370	18729
	機械	36	17064	20734	22699	20525	16994	18638	19809	20948	22276
	自動車	21	62421	69766	75741	61465	54345	57665	59356	64204	67426
	電機・精密	46	72939	78818	82045	71406	64143	66969	65945	68317	71202
	医薬・ヘルスケア	18	9046	9542	9568	9636	9795	9806	11183	11368	11490
	食品	25	17880	18253	20520	21434	20472	20600	16793	17185	17417
	家庭用品	15	4666	5147	5250	4906	4687	4708	4861	5049	5181
	商社	5	63450	67536	74641	71014	52496	57939	63300	60500	61800
	小売り	26	19324	20626	22582	21937	21810	23197	22711	23522	24214
	サービス	15	5540	5397	5757	6141	6053	6358	6302	6480	6630
	ソフトウェア	13	2228	3283	4267	4526	3946	3307	3126	3296	3689
	メディア	10	4049	5090	5168	4962	4557	5098	5097	5279	5341
	通信	6	14213	14621	14865	14598	14374	17334	17890	18327	18685
	建設	15	10696	11279	11363	11148	9334	8238	8536	8879	8932
	住宅・不動産	15	10978	11730	11939	11994	11273	11962	12401	13033	13454
運輸	19	20680	21817	23029	22073	17573	19132	18982	19555	19831	
公益	7	13978	14373	15571	16492	14449	15275	15575	16481	16612	

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2011年12月30日時点。

(出所)野村證券

営業利益(実額)/ NOMURA400 (単位:10 億円)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
特殊分類	NOMURA 400(除く金融)	353	26051	28761	30718	15023	14933	23505	21117	25453	28824
	製造業	222	16913	18953	20739	6261	7727	13885	13084	15915	18479
	素材	61	4479	4970	5171	2353	1811	3857	3901	3907	4321
	加工	103	9924	11318	12792	1579	3489	7554	6625	9302	11305
	非製造業(除く金融)	131	9137	9808	9979	8762	7206	9620	8033	9538	10344
大業種分類	素材	61	4479	4970	5171	2353	1811	3857	3901	3907	4321
	機械・自動車	57	6242	7044	7705	1042	1971	4165	3880	5484	6788
	エレクトロニクス	46	3682	4274	5087	537	1518	3390	2745	3819	4517
	消費・流通	104	5038	5512	5648	5338	4436	5295	5803	5986	6341
	情報	29	2090	2299	2822	2635	2505	3081	3030	3288	3524
	公益・インフラ	56	4520	4662	4285	3119	2693	3718	1758	2970	3333
中業種分類	化学	44	2847	3235	3476	1249	1471	2898	3158	3076	3285
	鉄鋼・非鉄	17	1632	1735	1695	1103	340	959	743	831	1036
	機械	36	1260	1714	1979	1119	584	1468	1630	1861	2132
	自動車	21	4981	5330	5726	-77	1387	2697	2250	3623	4656
	電機・精密	46	3682	4274	5087	537	1518	3390	2745	3819	4517
	医薬・ヘルスケア	18	1313	1360	1378	1082	1234	1138	1206	1201	1237
	食品	25	850	929	1019	953	920	1022	1023	1119	1218
	家庭用品	15	348	376	379	295	273	314	329	385	398
	商社	5	1128	1390	1451	1757	713	1235	1590	1448	1491
	小売り	26	967	1074	1033	940	962	1187	1286	1401	1523
	サービス	15	432	383	389	312	334	399	369	432	473
	ソフトウェア	13	283	468	774	704	583	381	237	280	387
	メディア	10	195	238	213	171	133	258	258	294	310
	通信	6	1612	1593	1835	1759	1788	2442	2535	2713	2827
	建設	15	324	294	217	195	102	202	235	256	265
	住宅・不動産	15	866	1039	1072	841	646	855	902	978	1051
運輸	19	1792	1870	2260	1661	949	1563	1203	1401	1570	
公益	7	1538	1459	736	422	996	1098	-582	336	448	

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2011年12月30日時点。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益(実額)/ NOMURA400 (単位:10億円)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
特殊分類	NOMURA 400	383	32108	34605	34772	10379	16821	26071	24709	29803	33500
	NOMURA 400(除く金融)	353	25859	29051	30456	11782	13817	22894	20052	25186	28710
	製造業	222	17105	19338	20717	4241	6959	13692	12412	15993	18685
	素材	61	4553	5248	5257	2172	1632	3922	3996	4085	4578
	加工	103	9870	11240	12616	-124	2895	7315	5887	9202	11236
	非製造業	161	15003	15267	14055	6138	9862	12379	12297	13810	14816
大業種分類	非製造業(除く金融)	131	8754	9713	9739	7541	6858	9202	7640	9193	10025
	素材	61	4553	5248	5257	2172	1632	3922	3996	4085	4578
	機械・自動車	57	6386	7091	7741	711	1949	4308	3929	5595	6917
	エレクトロニクス	46	3484	4149	4874	-835	945	3007	1958	3608	4319
	消費・流通	104	5426	6118	6130	4849	4722	5674	6164	6293	6657
	情報	29	2299	2434	2840	2543	2516	2878	2866	3240	3501
中業種分類	公益・インフラ	56	3712	4011	3614	2343	2052	3106	1140	2366	2737
	金融	30	6249	5554	4316	-1403	3004	3177	4657	4618	4791
	化学	44	2898	3377	3424	1077	1351	2913	3157	3155	3379
	鉄鋼・非鉄	17	1656	1871	1833	1095	281	1009	840	930	1200
	機械	36	1284	1709	1924	1019	563	1421	1576	1828	2101
	自動車	21	5102	5382	5818	-307	1386	2888	2353	3767	4815
	電機・精密	46	3484	4149	4874	-835	945	3007	1958	3608	4319
	医薬・ヘルスケア	18	1419	1518	1509	1083	1238	1138	1180	1191	1229
	食品	25	889	932	952	827	917	1008	1020	1128	1239
	家庭用品	15	374	400	384	284	277	310	329	387	402
	商社	5	1298	1752	1813	1364	965	1577	1935	1708	1748
	小売り	26	1007	1109	1068	979	999	1238	1322	1437	1555
	サービス	15	439	408	405	312	326	403	378	442	483
	ソフトウェア	13	369	547	742	600	597	340	206	295	402
メディア	10	207	259	239	195	151	277	278	315	330	
通信	6	1723	1628	1859	1748	1768	2261	2382	2631	2769	
建設	15	336	308	227	186	114	192	234	249	259	
住宅・不動産	15	842	994	978	706	548	758	787	874	945	
運輸	19	1387	1513	1899	1276	586	1243	897	1119	1306	
公益	7	1147	1196	510	174	805	913	-778	123	228	
金融	30	6249	5554	4316	-1403	3004	3177	4657	4618	4791	

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2011年12月30日時点。
(出所)野村證券

税引利益(実額)/ NOMURA400 (単位:10億円)

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 予想	12年度 予想	13年度 予想
特殊分類	NOMURA 400	383	18561	19509	20201	-856	7709	13883	13066	16831	18971
	NOMURA 400(除く金融)	353	14321	16687	17536	1263	5906	11928	10262	14265	16343
	製造業	222	9646	11294	12134	-2074	2465	7100	6421	9340	10929
	素材	61	2482	2790	2754	124	340	1840	1780	2155	2440
	加工	103	5623	6888	7684	-2918	803	4020	3302	5691	6898
	非製造業	161	8915	8214	8067	1219	5244	6783	6645	7491	8042
大業種分類	非製造業(除く金融)	131	4675	5393	5403	3337	3441	4828	3841	4925	5414
	素材	61	2482	2790	2754	124	340	1840	1780	2155	2440
	機械・自動車	57	4134	4617	4993	-353	674	2638	2505	3582	4396
	エレクトロニクス	46	1489	2271	2691	-2566	129	1381	798	2109	2502
	消費・流通	104	3077	3548	3845	2134	2564	3223	3772	3889	4103
	情報	29	1117	1150	1474	1047	1234	1330	1378	1603	1748
中業種分類	公益・インフラ	56	2022	2312	1780	875	965	1515	29	928	1154
	金融	30	4240	2821	2664	-2118	1803	1956	2804	2566	2628
	化学	44	1470	1696	1745	-229	315	1397	1434	1606	1733
	鉄鋼・非鉄	17	1013	1093	1008	354	25	443	346	549	707
	機械	36	795	1043	1193	410	182	825	963	1129	1301
	自動車	21	3339	3574	3801	-763	492	1813	1541	2453	3095
	電機・精密	46	1489	2271	2691	-2566	129	1381	798	2109	2502
	医薬・ヘルスケア	18	868	897	923	294	790	680	691	719	744
	食品	25	477	496	538	347	428	417	470	567	631
	家庭用品	15	196	223	236	78	105	144	178	207	216
	商社	5	932	1225	1478	1039	802	1270	1634	1451	1485
	小売り	26	406	509	468	321	302	533	623	715	775
	サービス	15	199	198	203	55	138	180	177	229	252
	ソフトウェア	13	265	302	395	236	295	181	111	167	232
メディア	10	91	121	124	18	83	125	145	181	189	
通信	6	761	727	955	794	856	1024	1122	1255	1328	
建設	15	176	166	88	41	34	119	121	132	137	
住宅・不動産	15	382	542	504	252	196	346	441	460	503	
運輸	19	676	860	1070	642	227	622	446	596	716	
公益	7	788	743	118	-61	508	428	-979	-260	-201	
金融	30	4240	2821	2664	-2118	1803	1956	2804	2566	2628	

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2011年12月30日時点。
(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

株価関連指標/ NOMURA400

	11年度			12年度			13年度			11年度	配当利回り			ROE			
	11年度	12年度	13年度	11年度	12年度	13年度	11年度	12年度	13年度		10年度	11年度	12年度	13年度			
	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想	予想
	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%	%	%
NOMURA400	14.9	11.6	10.3	-	-	-	0.92	2.56	2.68	2.91	7.2	6.3	7.7	8.2			
NOMURA400(除く金融)	16.8	12.1	10.5	5.7	5.0	4.7	0.99	2.43	2.55	2.82	7.4	6.0	8.0	8.6			
特殊分類																	
製造業	17.3	11.9	10.2	6.3	5.4	4.9	1.01	2.35	2.55	2.87	7.0	6.0	8.2	9.1			
素材	12.2	10.1	8.9	4.3	4.0	3.8	0.81	2.41	2.60	2.77	7.6	6.9	7.8	8.3			
加工	19.5	11.3	9.3	6.6	5.2	4.6	1.00	2.14	2.39	2.78	6.7	5.3	8.6	9.7			
非製造業	12.6	11.2	10.4	-	-	-	0.82	2.85	2.84	2.96	7.4	6.6	7.2	7.3			
非製造業(除く金融)	16.0	12.4	11.3	4.9	4.5	4.3	0.96	2.58	2.56	2.72	8.1	6.1	7.5	7.8			
大業種分類																	
素材	12.2	10.1	8.9	4.3	4.0	3.8	0.81	2.41	2.60	2.77	7.6	6.9	7.8	8.3			
機械・自動車	15.3	10.7	8.7	6.6	5.4	4.7	1.01	2.08	2.42	2.96	7.6	6.8	9.1	10.3			
エレクトロニクス	32.9	12.4	10.5	6.5	4.9	4.6	1.00	2.22	2.34	2.53	5.4	3.1	7.8	8.7			
消費・流通	12.1	11.8	11.1	6.8	6.7	6.4	1.14	2.97	2.97	3.18	9.2	9.8	9.4	9.3			
情報	13.0	11.2	10.3	4.0	3.8	3.7	1.01	2.45	2.36	2.62	8.3	8.0	8.7	8.9			
公益・インフラ	768.6	24.3	19.5	5.6	4.6	4.3	0.90	2.18	2.30	2.39	5.9	0.1	3.7	4.5			
金融	8.1	8.8	8.6	-	-	-	0.60	3.57	3.60	3.63	6.2	7.5	6.6	6.5			
中業種分類																	
化学	10.8	9.7	9.0	4.4	4.2	4.0	0.87	2.61	2.74	2.85	8.8	8.3	8.7	8.8			
鉄鋼・非鉄	17.8	11.2	8.7	4.1	3.7	3.4	0.70	1.88	2.24	2.57	5.4	4.0	6.1	7.4			
機械	14.2	12.1	10.5	7.7	6.9	6.3	1.23	2.07	2.27	2.55	8.2	9.0	9.8	10.4			
自動車	15.9	10.0	7.9	6.1	4.8	4.1	0.92	2.08	2.51	3.18	7.4	5.9	8.8	10.3			
電機・精密	32.9	12.4	10.5	6.5	4.9	4.6	1.00	2.22	2.34	2.53	5.4	3.1	7.8	8.7			
医薬・ヘルスケア	16.8	16.1	15.6	10.3	10.3	10.2	1.30	3.57	3.65	3.82	9.3	8.5	8.0	8.0			
食品	20.0	16.6	14.9	7.6	7.0	6.8	1.27	2.13	2.38	2.75	5.9	6.5	7.4	7.9			
家庭用品	21.8	18.7	17.9	9.7	9.3	8.8	1.45	2.33	2.15	2.41	5.5	6.8	7.6	7.6			
商社	5.0	5.6	5.5	3.6	3.9	3.8	0.77	4.66	4.11	4.23	15.6	16.6	13.1	12.2			
小売り	14.3	12.5	11.5	7.5	6.7	6.3	1.26	2.00	2.17	2.34	8.1	9.0	9.7	9.8			
サービス	21.5	16.6	15.1	7.4	6.7	6.5	1.10	2.48	2.63	2.80	5.3	5.1	6.5	6.9			
ソフトウェア	33.6	22.3	16.1	16.8	13.3	10.8	1.40	3.21	1.92	2.54	6.9	4.1	6.2	8.3			
メディア	18.6	15.0	14.3	8.0	7.4	7.3	0.86	1.65	2.01	2.05	4.2	4.7	5.6	5.7			
通信	10.2	9.2	8.7	2.9	2.8	2.7	0.96	2.39	2.58	2.77	9.8	9.7	10.0	9.8			
建設	15.3	14.0	13.5	9.0	8.3	8.1	0.69	2.42	2.43	2.43	4.6	4.5	4.8	4.8			
住宅・不動産	14.8	14.2	13.0	8.1	7.9	7.5	1.04	2.09	2.17	2.25	5.8	7.2	7.1	7.4			
運輸	21.2	15.9	13.2	4.5	4.2	4.0	0.97	1.72	1.70	1.85	6.9	4.7	6.0	6.9			
公益	N.M.	N.M.	N.M.	4.9	2.9	2.7	0.73	3.12	3.66	3.66	5.4	-14.0	-4.2	-3.5			
金融	8.1	8.8	8.6	-	-	-	0.60	3.57	3.60	3.63	6.2	7.5	6.6	6.5			

(注)2011年12月30日終値に基づき算出。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

「企業業績見直し」集計方法変更について

野村証券が四半期毎に発表する「企業業績見直し」は、弊社リサーチ部門の前身である野村総合研究所の調査部門が1970年代に集計を開始して以来、約40年にわたり我が国企業の業績動向の定点観測のために幅広くご利用いただいております。

一方で、資本市場のグローバル化に伴い、日本企業の業績動向のみならず海外企業の業績動向も国別・業種別に比較したいという投資家のニーズも高まっております。また、IFRSの導入は徐々に広がりを見せており、同基準への対応も重要な課題です。このように、「企業業績見直し」を取り巻く環境も大きく変化しています。

このような環境変化を考慮に入れ、弊社の「企業業績見直し」の集計方法を2012年度より変更することといたしました。

具体的には、集計に用いる財務データを従来の「NRI インテグレート・データ・サービス」からIFRS対応済みの「日経 NEEDS 企業財務データ」に変更します。これにより、IFRS ベースのバリュエーション指標を用いて国別・業種別に比較することも可能となります。

また、これまで大型株を対象とする「NOMURA400」の構成銘柄を業績集計対象としてきましたが、これを「Russell/Nomura 日本株インデックス」の構成銘柄に変更いたします。同インデックスは、野村証券とラッセル・インベストメント社によって開発・提供されている日本株指数であり、小型株を含む日本株全体を広くカバーしているという特徴があります。将来、同指数と同じコンセプトに基づいて算出される「ラッセル・グローバル株・インデックス」をユニバースとして、業績集計の対象を海外企業に拡大することを企図しております。

今回の変更により、以下の点が改善されると考えております。

【カバレッジの拡大】 時価総額でみた場合の日本株カバレッジがより広がります。

【業種分類の多様化】 大型株/小型株で見た業績動向の比較が可能となる他、東証33分類やGICS¹など投資家のニーズに合わせた多様なセクター分類の利用が可能となります。

【銘柄選択の客観性の確保】 集計対象となる銘柄群は、恣意性の入らないより客観的なプロセスで選択されます。²

【投資可能性への配慮】 実際に投資可能なユニバースを基に指数が算出されています。そのため、投資戦略策定にあたって業績予想をより参考にしやすくなることが期待されます。

ご利用いただく皆様のニーズに基づき、「企業業績見直し」の内容を継続的に改善していく所存です。引き続きご愛顧をお願いいたしますと同時に、お気づきの点は何なりと弊社担当者までお申し付けください。

¹ GICS は、S&P 社と MSCI 社が共同開発した Global Industry Classification Standard(世界産業分類基準)を略記したものです。

² Russell/Nomura 日本株指数は、全上場銘柄のうち浮動株調整済み時価総額上位 98%の銘柄群で構成される時価総額型指数です(浮動株調整前では 96%程度のカバレッジ)。

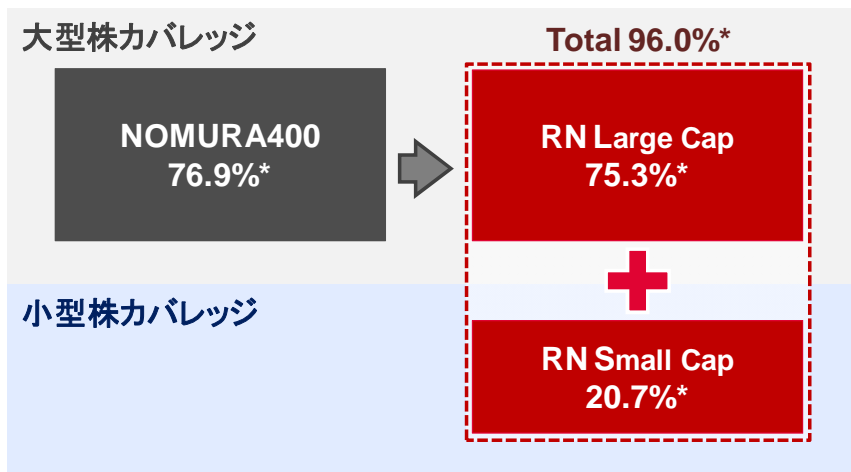
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(a) カバレッジの拡大

時価総額でみた場合のカバー範囲がより広がります。

- Russell/Nomura Large Cap(大型株)の時価総額カバレッジは約75%であり、主に大型株銘柄で構成されるNOMURA400のカバレッジとほぼ同程度となっています。さらに、Russell/Nomura Small Cap(小型株)も業績集計の対象とすることで、未カバーであった小型株も補完されます。その結果、時価総額カバレッジは全上場企業の77%から96%に増強されます。

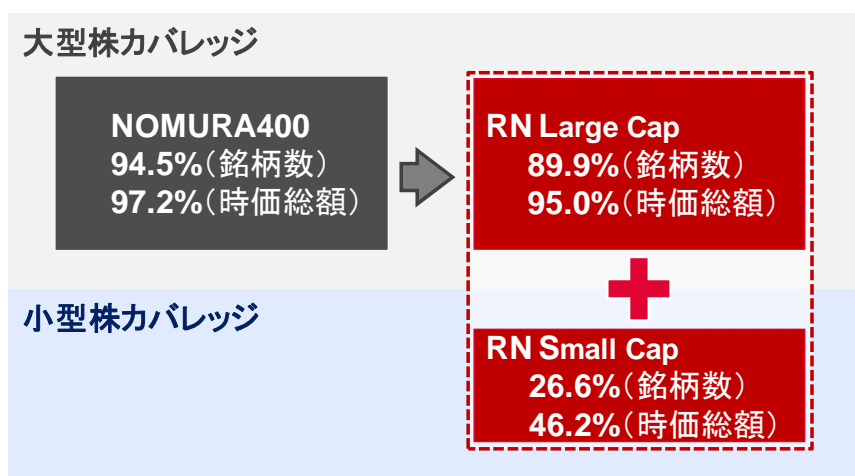
日本株市場カバー率(時価総額ベース、2011年9月末時点、浮動株調整前)



小型株についてもボトムアップ予想に基づいた業績情報を提供します。

- Russell/Nomura Large(大型株)の構成銘柄に対しての弊社アナリストのカバー状況はNOMURA400とほぼ同程度となっています。一方、Russell/Nomura Small(小型株)の構成銘柄に対しての弊社アナリストのカバー状況は銘柄数ベースで3割弱、時価総額ベースでは5割弱となっています。カバー外の銘柄につきましては東洋経済予想を使用します。

弊社アナリストカバー率(2011年9月末時点)



このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(b) 業種分類の多様化

大型株・小型株の比較に加え、今後、弊社のインフラ面の体制が整えば、東証 33 分類・GICS など多様なセクター分類の利用が可能となります。

■ 大型株・小型株の業況比較が可能

NOMURA400 という大型株中心のインデックスから、大型株・小型株両方を含む Russell/Nomura 日本株インデックスにユニバースを変更することで、サイズ別の集計値が利用可能となります。業績モメンタム(増益率、リビジョンインデックス)や主要バリュエーションについても、大型株・小型株の比較が容易に行えるようになります。

■ セクター分類の増加

従来の野村業種分類に加え、東証 33 業種分類、GICS などでの集計値も提供可能となります。

■ 海外マーケットとの比較

海外マーケットに関する弊社の業績予想も集計することが可能になります(なお、その場合、海外市場は Russell Global Index で対応する予定です)。

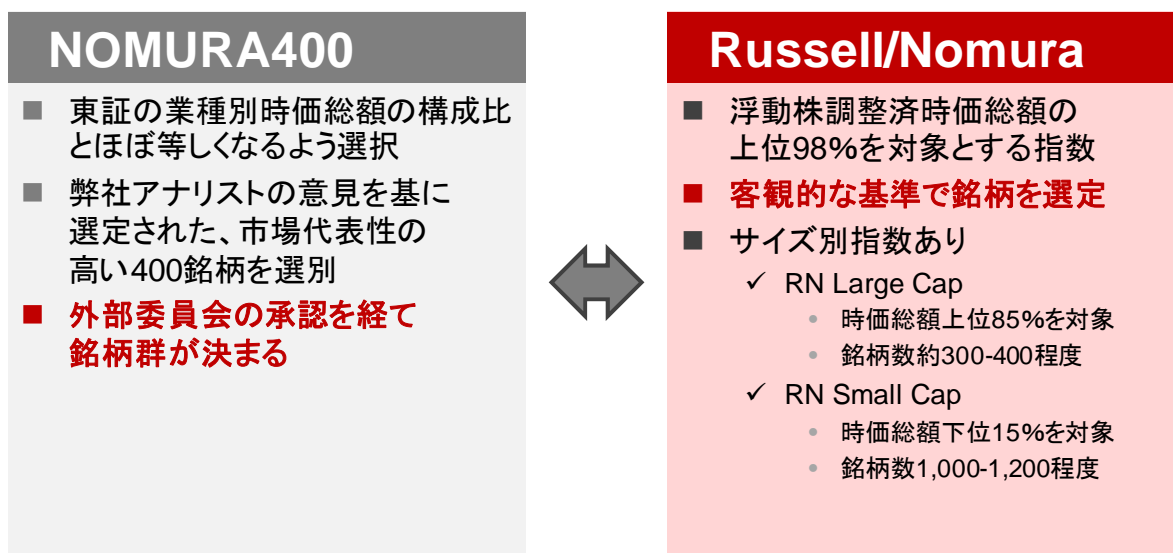
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(c) 銘柄選択の客観性の確保

業績集計の銘柄ユニバースは、Russell/Nomura 日本株インデックスの構成銘柄として客観的なプロセスに基づいて選択されます。

- Russell/Nomura 日本株インデックスの構成銘柄は、時価総額や売買代金といった基本的な市場データを用いて、事前に定められたルールに基づいて選択されるため、恣意性が入り込む余地がありません。

集計ベースの比較



このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(d) 投資可能性への配慮

実際に投資可能で、運用しやすいユニバースとなるため、業績予想を投資戦略の実務にご活用いただけます。

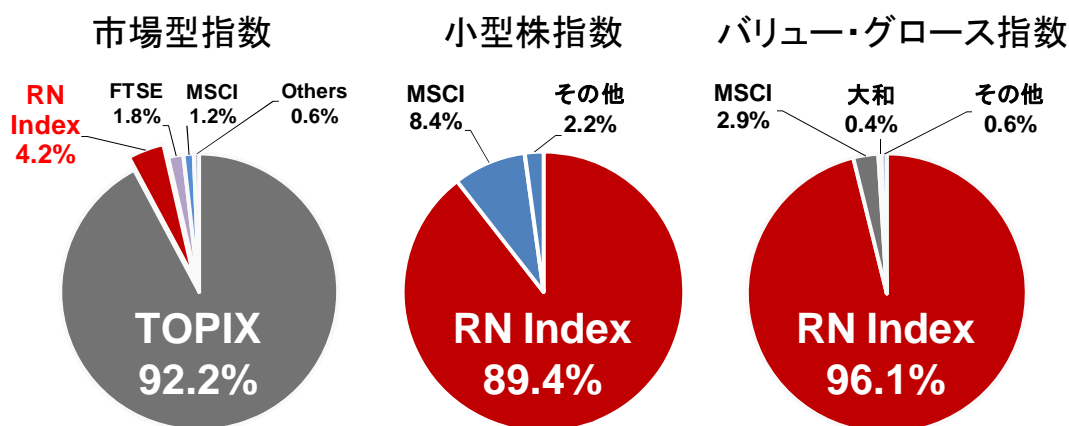
■ 投資可能性への配慮

NOMURA400 と異なり、Russell/Nomura は浮動株調整されており、オーナー企業、政府保有の企業にありがちな需給の逼迫を回避するデザインになっています。また、日々発生する構成銘柄の資本異動に伴う不必要な売買を極力回避するために、事前に定められたルールに基づいて資本異動を指数に反映させています。

■ ファンドでの使用実績

日本の機関投資家を対象としたラッセル・インベストメント社による株式ベンチマーク調査によると、Russell/Nomura Small Cap インデックスは国内機関投資家が使用するベンチマークで 89%、Russell/Nomura Total Market Growth インデックス、Russell/Nomura Total Market Value インデックスは合計で 96%のシェアを占めており、スタイル別指数としてデファクト・スタンダードといえます。

日本の機関投資家向けプロダクトにおけるインデックスシェア
(純資産残高ベース、2008年3月末時点)



(出所) Russell Research; 2008年 ラッセル株式ベンチマーク調査(2008年6月).

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

移行スケジュール

レポート形式での「企業業績見通し」は従来通り、四半期毎の発行を予定しています。

- 下記のスケジュールで旧版から新版への移行を予定しています。

2012年3月初： 旧「企業業績見通し」最終版発行(新版のデータを参考値として挿入)
2012年6月初： 新「企業業績見通し」創刊号発行(旧版のデータを参考値として挿入)
2012年9月初： 新「企業業績見通し」発行(旧版のデータは挿入せず)

お問い合わせ先

【「企業業績見通し」についてのお問い合わせ】

野村証券株式会社 エクイティ・リサーチ部
エクイティ・ストラテジー・チーム
電話：03-6703-1251
e-mail：gyousekicontactjp@nomura.com

【「企業業績見通し」集計方法や変更点等についてのお問い合わせ】

野村証券株式会社 金融工学研究センター
インデックス・プロダクツ・グループ
電話：03-6703-3986
e-mail：idx_mgr@frc.nomura.co.jp

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

Russell/Nomura 日本株インデックスとは？

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券金融工学研究センターとラッセル・インベストメントが共同で開発した日本株インデックスです。

主な特徴は以下の通りです。

- ・ 全上場銘柄から選択しており日本株式市場全体を代表しています。
- ・ 時価総額は安定持ち株比率を控除し、実際に投資可能な市場を反映しています。
- ・ Large と Small など規模別のサブインデックスに分割しています。
- ・ Value と Growth のサブインデックスを有しています。
- ・ Value と Growth は含み益を修正した PBR で分類しています。
- ・ Prime インデックスは、Total Market インデックスのうち、安定持ち株控除後の時価総額上位の銘柄(1000銘柄)から構成されています。
- ・ 定義が明確で恣意性を排除した銘柄選定方法。
- ・ 構成銘柄の見直しは年に一度行います。

ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメントは、現在世界 35 カ国以上において、年金、金融機関および個人投資家など様々な投資家の皆様を対象に総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、現在当グループが提供するファンドの運用資産総額は約 11 兆円※となっています。グループの創立は 1936 年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とし、米国の大手生命保険相互会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの子会社です。

日本においては 1986 年に東京オフィスを開業。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて各種サービスを提供しています。詳しくは www.russell.com/jpii をご覧ください。(※2011年9月末現在)

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及びラッセル・インベストメントに帰属します。なお、野村証券株式会社及びラッセル・インベストメントは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、インデックスの利用者が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

重要なディスクロージャー

当社に関するディスクロージャー

野村グループが株式を合計 1%以上保有している会社および野村証券が過去 12 カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 リサーチ・プロダクト部までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。亀田製菓(2220)、セブン&アイ・ホールディングス(3382)、セーレン(3569)、武田薬品工業(4502)、小林製薬(4967)、旭硝子(5201)、新日本製鐵(5401)、コマツ(6301)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)。

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社です。メガロス(2165)、野村不動産ホールディングス(3231)、杉村倉庫(9307)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、高木証券(8625)、だいこう証券ビジネス(8692)。

利益相反に関するディスクロージャーズ

米国で必要とされる利益相反についてのディスクロージャーは以下のウェブサイトからアクセスが可能です。<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx> . 上記のサイトに接続する上での問題や、お客様がパスワードをお持ちでない場合、米国野村証券のセールス担当 (1-877-865-5752) にご連絡いただくか、grpsupport-eu@nomura.comまでメールいただければ、対応いたします。

オンラインでのリサーチ入手方法とその他の利益相反に関するディスクロージャーズ

野村の日本株リサーチは、BLOOMBERG(NMUJ)でご覧いただけます。詳しいことは、野村のセールスにお尋ねください。

このレポートで言及されている企業に関する投資銀行業務ならびにその他の利益相反の可能性に関する重要なディスクロージャーは、以下のウェブサイトからアクセス可能です。<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> 上記のサイトに接続する上での問題や、お客様がパスワードをお持ちでない場合、米国野村証券のセールス担当(1-877-865-5752)にご連絡いただくか、grpsupport-eu@nomura.com までメールいただければ、対応いたします。

このレポートを執筆したアナリストは、会社の合計収入や、投資銀行活動の一部など様々な要素に基づいて報酬を得ています。

特に断りがない限り、このレポートの前半に記載されている米国以外のアナリストは、FINRA・NYSE のルールに基づくアナリストではなくこれらに登録もされていません。また、NSI のアソシエイトではない場合もあり、カバー企業とのコミュニケーション、パブリック・アピラン、あるいは保有している株式の取引に関して、FINRA2711 や NYSE472 の適用を受けないこともあります。

一部の野村のレポートに記載されている産業スペシャリストは、カバーするセクターのセールスやトレーディングの促進が役割です。産業スペシャリストは、レポートの中身にはいかなる形でも関与していません。

評価の分布 (US)

野村の株式リサーチのUSでの評価の分布は以下のとおりとなっています。US で 122 社をカバーしています。40%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で 10%が野村の投資銀行業務の顧客です。53%が法令で定められた Hold レーティングで、この Hold レーティングの企業の中で3%が野村の投資銀行業務の顧客です。7%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で0%が野村の投資銀行業務の顧客です。(2011年06月30日現在)

野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

評価の分布

野村の株式リサーチのグローバルでの評価の分布は以下のとおりとなっています。49%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で41%が野村の投資銀行業務の顧客です。40%が法令で定められた Hold レーティングで、この Hold レーティングの企業の中で46%が野村の投資銀行業務の顧客です。11%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で14%が野村の投資銀行業務の顧客です。(2011年06月30日現在)

野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

野村のレーティングシステム

・欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ(2008年10月27日以降)

レーティングシステムは、個々のベンチマークに対する個別企業の予想パフォーマンスに基づいています。アナリストは、(妥当株価-株価)/株価などに基づいて、目標株価のアップサイドについて言及することもあります。多くの場合、妥当株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相对比较によるアナリストの現在の企業価値の評価です。

「個別企業」

1 または Buy = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合

2 または Neutral = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合

3 または Reduce = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

レーティング保留(Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定および地政学リスク・異常事態等にもなう市場の混乱などにより、一時的にレーティングおよび目標株価を保留する場合。

ベンチマークは、以下の通りです。米国・欧州：個別企業の評価方法のベンチマークをご参照ください。

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> にあるディスクロージャーをご覧ください。グローバル・エマージング市場; MSCI エマージング市場(除くアジア)

「セクター」

強気(Bullish) = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合

中立(Neutral) = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合

弱気(Bearish) = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

ベンチマークは、以下の通りです。米国: S&P500、欧州: ダウ・ジョーンズ STOXX®600、グローバル・エマージング市場: MSCI エマージング市場(除くアジア)

・日本を含むアジア(日本は2009年1月6日以降、日本を除くアジアは2008年10月30日以降)

投資判断は、絶対評価に基づいており、(目標株価-現在の株価)/現在の株価に一部の裁量を加えて行っております。多くの場合、目標株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相对比较などによる今後12カ月の本質的な価値と一致します。

「個別企業」

1 または Buy = 当該銘柄の12カ月間の目標株価が現在の株価を15%以上上回ると判断する場合

2 または Neutral = 当該銘柄の12カ月間の目標株価と現在の株価の差が-5%~15%未満の範囲内にあると判断する場合

3 または Reduce = 当該銘柄の12カ月間の目標株価が現在の株価を5%以上下回ると判断する場合

レーティング保留(Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定および地政学リスク・異常事態等にもなう市場の混乱などにより、一時的にレーティングおよび目標株価を保留する場合。

NR: 未付与 = 野村のレギュラーカバーの対象ではありません。

「セクター」

強気(Bullish) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合

中立(Neutral) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合

弱気(Bearish) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

・欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ(2008年10月26日以前)、日本(2009年1月5日以前)

「個別企業」

1=Strong Buy 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスがベンチマーク指数を15%超上回るとアナリストが予想する場合

2=Buy 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスがベンチマーク指数を5~15%上回るとアナリストが予想する場合

3=Neutral 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスがベンチマーク指数に比べて±5%以内にあるとアナリストが予想する場合

4=Reduce 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスがベンチマーク指数を5~15%下回るとアナリストが予想する場合

5=Sell 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスがベンチマーク指数を15%超下回るとアナリストが予想する場合

NR: 未付与 = 野村のレギュラーカバーの対象ではありません。

「セクター」

強気 = 当該セクターの今後6カ月におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合

中立 = 当該セクターの今後6カ月におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合

弱気 = 当該セクターの今後6カ月におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

ベンチマークは以下の通りです: 日本: TOPIX, 米国 S&P500, 欧州: MSCI World Technology Hardware & Equipment; Europe, by sector - Hardware/Semiconductors: FTSE W Europe IT Hardware; Telecoms: FTSE W Europe Business Services; Business Services: FTSE W Europe; Auto & Components: FTSE W Europe Auto & Parts; Communications equipment: FTSE W Europe IT Hardware; Ecology Focus: Bloomberg World Energy Alternate Sources; グローバル・エマージングマーケット: MSCI Emerging Markets ex-Asia.

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

・日本を除くアジア(2008年10月29日以前)

「個別企業」

投資判断は、絶対評価に基づいており、(妥当株価-現在の株価)/現在の株価に一部の裁量を加えて行っております。多くの場合、妥当株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較などによる今後12カ月の本質的な価値と一致します。しかし、アナリストがイベントやカタリストが欠けると判断すれば、妥当株価が前述の本質的な株価と異なります。投資判断の対象期間は特にことわらない限り6-12カ月です。したがって、対象期間に株価変動により、投資判断と妥当株価と株価の間に整合性がとれないことが生じることがあります。

“Strong buy”=株価に20%以上の上昇余地がある。

“Buy”=株価に10% and 20%の上昇余地がある。

“Neutral”=株価の上昇ならびに下落余地が10%以内。

“Reduce”=株価が10% and 20%下落する余地がある。

“Sell”=株価に20%以上の下落余地がある。

「セクター」

強気=当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
 中立=当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合
 弱気=当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

レーティングと目標株価

個別銘柄のレーティングは、マネジメントによる一定の裁量の下、「(目標株価-現在の株価)/現在の株価」で定義される目標株価まで株価が上昇あるいは下落する潜在的余地に基づいて付与されます。多くの場合、目標株価は12カ月後の潜在バリュエーション、すなわち割引キャッシュフロー(DCF)法やその他のバリュエーション手法を組み合わせることで算出される当該銘柄の適正投資価値と等しくなります。アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくものです。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

目標株価とレーティングは、それぞれの企業のレポートが発行された日現在のものです。このレポートの発行日のものとは限りません。それぞれ最近発行されたレポートをご覧ください。

野村證券の継続フォローカバレッジに含まれていない銘柄の目標株価、レーティングは表示しません。また、野村證券ないそのグループ会社が企業合併等のフィナンシャル・アドバイザーを務めているか否かに拘わらず、企業合併等が公表され、かつ統合比率が未公表の場合には、目標株価、レーティングを表示しないことがあります。

ディスクレイマー

当レポートは、表紙のヘッダーにある、野村の関連会社により作成されており、表紙などにその他の野村の関連会社やその従業員が記載されている場合には、それらにより作成された資料を含みます。野村ホールディングスの関連会社と子会社(集合的に「野村グループ」とする)は、日本の野村證券(‘NSC’); 英国のノムラ・インターナショナル plc(‘Nlplc’); 米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(‘NSI’); 香港の野村国際(香港)(‘NIHK’); 韓国のノムラ・フィナンシャル・インベストメント(韓国)(‘NFIK’)(韓国金融投資協会(‘KOFIA’)に登録されたアナリストの情報は、次のサイトで見ることができます。 <http://dis.kofia.or.kr>); シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド(‘NSL’)(登録番号197201440E, シンガポール金融監督局に監督されています); タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ(‘CNS’); オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド(‘NAL’)(ABN 48 003 032 513)(オーストラリア証券投資委員会(‘ASIC’)に監督されています。オーストラリアのライセンス番号 246412); インドネシアのP.T. ノムラ・インドネシア(‘PTNI’); マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn. Bhd.(‘NSM’); 台湾の野村国際(香港)台北支店(‘NITB’); インドのノムラ・フィナンシャル・アドバイザー・アンド・セキュリティーズ(インド)プライベート・リミテッド(‘NFASL’)(登録上の住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai- 400 018, India; SEBI 登録番号 No: BSE INB011299030, NSE INB231299034, INF231299034, INE 231299034); フランスのバンク・ノムラ・フランス(‘BNF’); ドバイのNlplc, ドバイ・ブランチ(‘Nlplc, Dubai’); スペインのNlplc, マドリッド・ブランチ(‘Nlplc, Madrid’); ○○ ○ ノムラ・モスクワ(‘○○○ Nomura’)を含んでいます。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく;(ii)証券の売却の申込あるいは証券購入の勧誘の認められていない地域での当該行為を意図したものではなく;かつ(iii)信頼性があると思われる情報源に基づいていますが、正確または完全であるとは限りません。野村グループは、本レポートにおける正確性、完全性、信頼性、適切性を表明・保証するものでなくまた特別の目的に適したレポートであることを表明・保証するものでもありません。また野村グループは、本レポートを使用して行動したこと又は行動しなかったことによる責任を負うものではありません。野村グループは、本レポートにおける情報を利用したこと、利用しなかったこと又は情報を配布することにより何らの責任も負いません。

本資料の意見は、本資料作成日における意見であり、意見を含め、情報が予告なく変わることがあります。NSIの、投資銀行業務の顧客関係、投資銀行業務とそれ以外の証券関連サービスに対する報酬、株式保有状況については、(当レポート内に「米国

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

で必要とされるディスクロージャー」として記載してあります)、これに該当するものがある場合、当レポートのディスクレイマーと関連するディスクロージャーとして明記してあります。さらに、野村グループの他メンバーが投資銀行サービスやその他のサービス(助言者、管理者、貸し手としての業務を含む)をレポート内に言及してある企業に対し提供している場合があります。また、投資銀行サービスやその他のサービスの勧誘をしている場合もあります。野村グループ、野村グループの執行役、取締役、従業員、本資料の出版に携わる人員(これについては従業員に限りませんが)、時として本資料中に言及した企業の証券(上記のNSIの株式保有を含む)や証券デリバティブ(オプションを含む)、関連した証券、デリバティブ、を買持ち、売持ち、あるいは売買している可能性があります。さらに、NSIを除く野村グループが、マーケットメーカーや自己勘定取引で、当レポートに言及された企業の証券を、売買しようとしている可能性があります。またさらに、野村グループが、当レポートに言及された企業の証券を、顧客からの委託で売買する可能性があります。

当レポートは、投資判断を行なう際に参考になるであろう諸要素のうちの一つにすぎない、とお考え下さい。また、当レポートは、直接・間接を問わず投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているわけではないことをご理解ください。野村のアナリストによりカバーされている会社に関するディスクロージャー情報については、<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> の Disclosure にてご確認ください。野村グループは、例えばファンダメンタル分析、定量分析、短期でのトレーディング・アイデア等異なるタイプのリサーチを提供しております。また、時間軸の捉え方が異なることや分析方法が異なること等の理由により、あるタイプのリサーチでの推奨と他のタイプのリサーチにおける推奨とが異なることがあります。野村の従業員が本レポートとは異なる見解を持つ可能性もあります。

野村証券(「NSC」)と米国外の野村グループ関連会社(つまり NSI を除く)、ならびにその執行役、取締役、従業員が、米国以外の発行体について、且つ当該法で許可される範囲内で、時として本資料の出版前、あるいは直後に本資料に基づいて投資活動を行い、あるいは本資料を利用している可能性があります。

外貨建て証券は、外国為替レートの変動に左右され、これにより価値あるいは価格に悪影響があったり、投資収入が減少する可能性もあります。加えて、ADRのような証券に投資する場合は、外国通貨の影響を受け、通貨リスクを負うことになります。本資料に記載された証券が、米国の1933年証券法の基で登録されていない可能性もあり、そのような証券は、当該法律に基づく登録が行われているか、当該法律の登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人に申込あるいは売却できません。本資料に言及されている証券の取引を実行するにあたり、我々のサービスをご利用なさりたい場合には、準拠法が他の方法を認めていない限り、お客様の地域にある野村の関連会社にご連絡なさる必要があります。

ノムラ・インターナショナル plc(「NIPlc」)は英国の金融サービス機構(F S A)の認可を受け、その規制下にある、ロンドン証券取引所会員であり、当資料の英国ならびに EU 内での配布を承認しています。なお、本資料は英国 F S A が定める「マーケット・カウンターパーティ」もしくは「インターミディエイト・カスタマー」を対象としており、その他のクラスに属する投資家への再配布は禁止されています。本資料は、ドイツ連邦金融監督機構(「BaFin」)の認可業者であり、その規制下にある、野村ドイツ銀行によって配布されます。本資料は、香港で香港証券先物委員会の規制下にあるノムラ・インターナショナル(香港「NIHK」)によって、香港での配布が承認されています。NIPlc ならびに NIHK とともに、これらが提供する金融サービスのオーストラリアでの免許取得を免除されており、オーストラリアでの金融サービス免許を有しておりません。マレーシアで配布される場合については、ノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn Bhd が承認済みであります。シンガポールにおいては、ノムラ・シンガポール・リミテッドにより配布されます。ノムラ・シンガポール・リミテッドは、証券先物法(第 289 条)で定義される者としての適格、エキスパート若しくは機関投資家ではない者を配布先とする海外関係会社により発行された証券、先物及び為替に関する本資料の内容について法律上の責任を負います。本資料の配布を受けたものは、本資料から発生する若しくは関連する事象に関してノムラ・シンガポール・リミテッドに問い合わせを行うことが可能です。さらに、本資料が米国で配布される場合は、NSI が内容に対する責任を負います。

当レポートは、サウジアラビア王国への配布、または、アラブ首長国連邦では、プロ顧客(professional clients)への野村サウジアラビア、ノムラ・インターナショナル plc、その他の野村グループによる場合を除く配布、は認められていません。この出版物ならびにこのいかなるコピーも、サウジアラビア王国あるいはプロ顧客を除くアラブ首長国連邦の投資家、への配布や送信は、直接・間接を問わず、権限を与えられた者によって行われなければなりません。当レポートを受け取ることは、サウジアラビア王国に所在しない、あるいは、アラブ首長国連邦であればプロ顧客であり、この制約に同意することを意味します。この制約に従わない場合、サウジアラビア王国あるいはアラブ首長国連邦の法律に違反することになります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

本資料のいかなる部分も、レポートの表紙ヘッダー部分に記載されている野村グループ会社から、事前に書面で許可を得ず、(i)複製(その方法は問いません)、あるいは(ii)配布すること、を禁じます。本資料中に言及されている証券について、ご請求に応じて詳細の情報を提供できるかもしれません。本資料が、e-mail等によって電子的に配布された場合には、情報が傍受、変造、紛失、破壊されたり、遅延あるいは不完全な状態で到着したり、ウィルスを含んでいる可能性があるため、安全で誤謬が無いということを保証致しません。従って、本資料の内容で、電子的に送信したために発生する可能性のある誤り、あるいは欠落部分について、送信者は責任を負いません。確認を必要とする場合には、印刷された文書をご請求下さい。

日本で求められるディスクレイマー

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%(税込み)(20万円以下の場合、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内 REIT、国内 ETF を含む)の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20万円以下の場合、2,730円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 REIT は運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 ETF は連動する株価指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大 0.9975%(税込み)(売買代金が 75万円以下の場合最大 7,455円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20万円以下の場合、2,730円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

C Bの売買取引には、約定代金に対し最大 1.05%(税込み)(4,200円に満たない場合は 4,200円(税込み))の売買手数料をいただきます。C Bを相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。C Bは転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等によるC B価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建てC Bは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(変動 10年：直前 2回分の各利子(税引前)相当額×0.8、固定 5年：4回分の各利子(税引前)相当額×0.8、固定 3年：2回分の各利子(税引前)相当額×0.8)

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大 5.25%(税込み)の申込(換金)手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 2.0%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 5.25%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託毎に、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいたしません。CDS取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差し入れ又は預託していただく場合があります。取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

株式、出資証券、投資証券を当社の口座でお預かりする場合には、1年間に最大で1,575円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて、外国証券をお預かりする場合には、1年間に最大で3,150円(税込み)の口座管理料をいただきます。なお、これら以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいたしません。証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄毎に10,500円(税込み)を上限額として移管手数料をいただきます。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会/日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご希望により、追加情報を提供いたします。

NIPICならびにその他の野村グループ企業は、チャイニーズ・ウォールによる情報遮断・管理(ウォールの内側にいる社員には外側及び社外への情報伝達を禁止する守秘義務を課し、ウォールの外側社員には、内側社員・業務への独立性・中立性を保つ義務を課す)、ストックリスト/ウォッチリストの維持を通じた監視、役職員の社員投資規則による役職員本人の投資規制、証券の値付けや割当てから生じる利益相反の管理、かたよりのない投資レポートの作成ならびにそれら顧客への文書を通して利益相反に関する情報の開示:以上を通して利益相反を認識の上、管理しております。

ディスクロージャー情報は、

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします